

令和5年度

湖西市公営企業会計
決算審査意見書

湖西市監査委員



湖 監 第 15 号

令和 6 年 8 月 13 日

湖西市長 影 山 剛 士 様

湖西市監査委員 土 屋 隆 裕

湖西市監査委員 楠 浩 幸



令和 5 年度湖西市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度湖西市公共下水道事業会計決算、令和5年度湖西市水道事業会計決算及び令和5年度湖西市病院事業会計決算並びにこれらの附属書類に係る同条第4項の意見を、別紙のとおり提出します。

審 査 意 見

第 1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第 2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第 4 条第 3 項第 1 号の決算審査です。

第 3 審査の対象

この審査は、次に掲げる決算を対象としました。

- 令和 5 年度湖西市公共下水道事業会計決算
- 令和 5 年度湖西市水道事業会計決算
- 令和 5 年度湖西市病院事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとし、別に詳細な着眼点を設定しました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第 5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類の正確性を計算し確認するとともに、公営企業会計に係る証券等について現物を確認し、公営企業の財政状況全般について関係職員に質問し説明を受けました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財務分析比率により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和 5 年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第 6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和 6 年 7 月 1 日から同年 7 月 9 日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和 6 年 7 月 10 日から同月 19 日まで

第 7 審査の結果

第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。

なお、第 5 において検証した決算数値の異同の状況及び各種財務分析比率を以下に示します。

目 次

公共下水道事業会計

1	業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	13

水道事業会計

1	業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	14
2	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	17
3	経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	19
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	27

病院事業会計

1	業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	28
2	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	33
3	経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	36
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	38
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	43

注 記

1 表記

検証した数値の表記は、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 表示単位未満の数値を四捨五入しているため計算が一致しない場合があります。
- (4) 単位未満の数値は「0.0」で、数値がないものは「－」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。

2 財務分析比率

項 目	算 式	備 考
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{長期前受金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きい（100％に近い）ほど自己資本の割合が高いため、経営の安全性が高いとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期（1年）の資金繰りを示す指標として、比率が高いほど資金繰りが順調であることを示します。理想比率は200％以上です。
現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、流動比率と同じく、短期の資金繰りを示す指標です。20％以上が理想値とされています。
経常収支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経営の収益性に関する指標で、比率が大きいほど良好であることを示します。100％未満の場合は、経常収支で損失が生じていることとなります。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{長期前受金}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の比率で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされています。

公共下水道事業会計

1 業務執行状況

(1) 下水処理業務

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
行 政 人 口 (人)	57,793	58,230	△437	△0.8
処 理 区 域 内 人 口 (人)	25,662	25,692	△30	△0.1
普 及 率 (%)	44.4	44.1	0.3	—
接 続 済 人 口 (人)	21,471	21,403	68	0.3
水洗化率（接続率） (%)	83.7	83.3	0.4	—
接 続 済 戸 数 (戸)	9,228	9,041	187	2.1

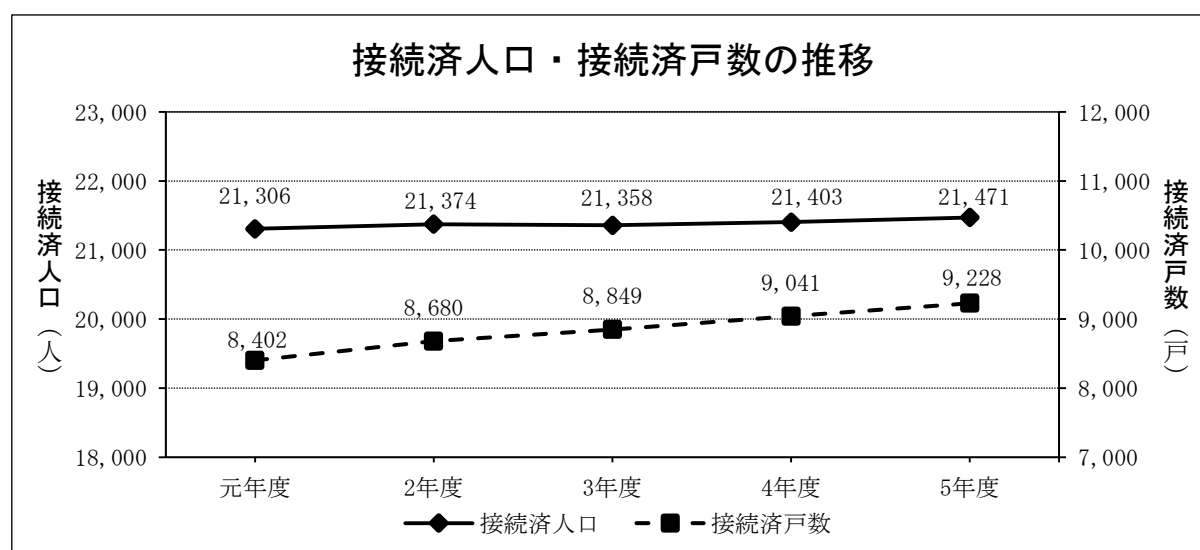
ア 処理区域内人口は25,662人で、前年度に比べ30人（0.1％）の減少です。

イ 行政人口に対する普及率は44.4％で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇です。

ウ 接続済人口は21,471人で、前年度に比べ68人（0.3％）の増加です。

エ 処理区域内人口に対する水洗化率（接続率）は83.7％で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇です。

オ 接続済戸数は9,228戸で、前年度に比べ187戸（2.1％）の増加です。



(2) 職員数

(単位:人)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
損益勘定所属職員	6	6	—
資本勘定所属職員	4	5	△ 1
合 計	10	11	△ 1

(3) 施設利用・整備状況

項 目	令和5年度 (E)	令和4年度 (F)	増 減 (E-F)	増減率 (%)
事業認可面積 (ha:A)	1,146	1,146	—	—
整備済面積 (ha:B)	586	583	3	0.5
整備率 (%:B/A)	51.1	50.9	0.2	—
管渠 ^{きよ} 延長 (km)	161	160	1	0.6
汚水処理水量 (m ³ :C)	2,366,050	2,320,139	45,911	2.0
有収水量 (m ³ :D)	2,254,888	2,230,571	24,317	1.1
有収率 (%:D/C)	95.3	96.1	△0.8	—

ア 事業認可面積は1,146haで、前年度と変わりありません。

イ 整備済面積は586haで、前年度に比べ3ha (0.5%) の増加です。

ウ 整備率は51.1%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇です。

エ 管渠延長は161kmで、前年度に比べ1km (0.6%) の増加です。

オ 汚水処理水量は2,366,050m³で、前年度に比べ45,911m³ (2.0%) の増加です。

カ 有収水量（汚水処理水量のうち下水道使用料に還元されるもの）は2,254,888m³で、前年度に比べ24,317m³ (1.1%) の増加です。

キ 有収率（汚水処理水量に対する有収水量の比率）は95.3%で、前年度に比べ0.8ポイントの下降です。

(4) 建設改良工事

管渠築造工事については、令和4年度から繰り越された公共あけぼの地区枝線管渠築造工事及び令和5年度に発注した工事6件のうち公共岡崎4号幹線及び岡崎地区枝線管渠築造工事（1工区）ほか2件の工事が完了しました。令和5年度公共あけぼの地区枝線管渠築造工事（1工区）ほか2件の工事は、令和6年度へ繰り越されました。

小規模工事については、鷺津地内取付管取出工事（その1）ほか15件すべての工事が完了しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入（税込み）

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
下水道事業収益	1,260,460	1,250,665	99.2	1,266,913	△16,249	△1.3
営 業 収 益	387,389	359,017	92.7	353,611	5,406	1.5
営 業 外 収 益	873,070	891,543	102.1	913,177	△21,634	△2.4
特 別 利 益	1	106	10,552.5	126	△20	△16.0

下水道事業収益の決算額は1,250,665千円、執行率は99.2%で、前年度に比べ16,249千円（1.3%）の減少です。

(2) 収益的支出（税込み）

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
下水道事業費用	1,257,062	1,221,429	97.2	1,238,984	△17,555	△1.4
営 業 費 用	1,113,574	1,081,571	97.1	1,094,385	△12,814	△1.2
営 業 外 費 用	142,158	139,813	98.4	144,420	△4,607	△3.2
特 別 損 失	330	45	13.6	178	△133	△74.8
予 備 費	1,000	0	0.0	0	0	—

下水道事業費用の決算額は1,221,429千円、執行率は97.2%で、前年度に比べ17,555千円（1.4%）の減少です。

(3) 資本的収入（税込み）

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 収 入	1,692,639	1,127,048	66.6	1,017,999	109,049	10.7
企 業 債	1,080,111	730,400	67.6	721,500	8,900	1.2
他会計出資金	74,984	74,984	100.0	52,968	22,016	41.6
他会計補助金	35,183	35,183	100.0	34,373	810	2.4
補 助 金	491,084	268,854	54.7	194,915	73,939	37.9
負 担 金	11,277	17,627	156.3	14,243	3,384	23.8

資本的収入の決算額は1,127,048千円、執行率は66.6%で、前年度に比べ109,049千円（10.7%）の増加です。

(4) 資本的支出 (税込み)

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 支 出	1,980,319	1,440,121	72.7	1,323,149	116,972	8.8
建 設 改 良 費	1,228,976	688,778	56.0	610,273	78,505	12.9
企 業 債 償 還 金	751,343	751,342	100.0	712,875	38,467	5.4

資本的支出の決算額は1,440,121千円、執行率は72.7%で、前年度に比べ116,972千円(8.8%)の増加です。建設改良費688,778千円は、主に管渠築造工事や取付管取出工事などに伴うもので、前年度に比べ78,505千円(12.9%)増加しました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額313,072千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,915千円、過年度分損益勘定留保資金76,107千円並びに当年度分損益勘定留保資金203,050千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位:千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益 的 収 入 分	504,147	507,366	571,345	624,602	652,086
資 本 的 収 入 分	110,167	87,341	54,345	31,369	43,940
合 計	614,314	594,707	625,690	655,971	696,026

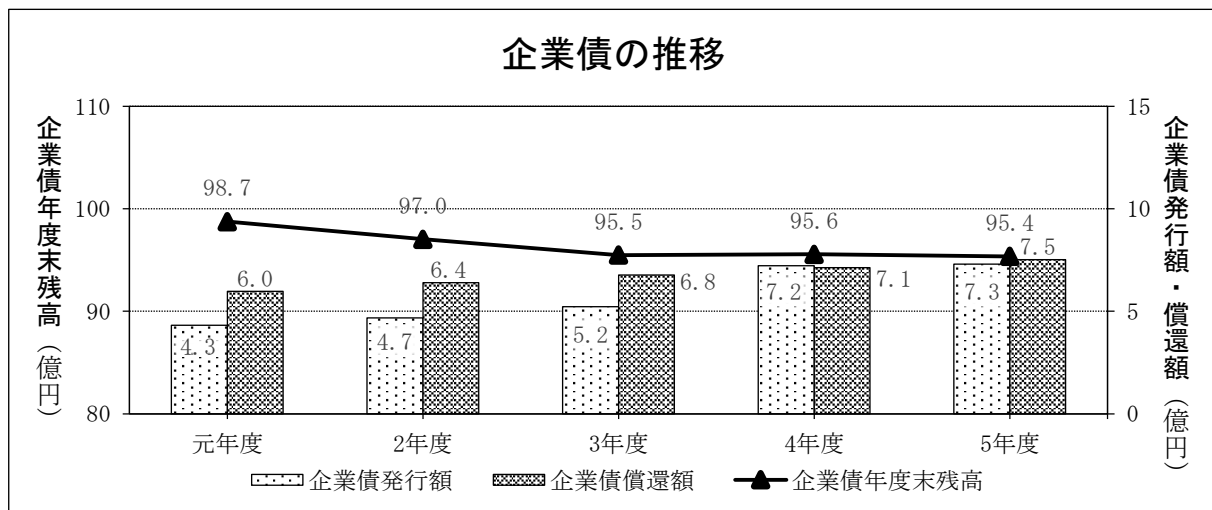
一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分504,147千円、資本的収入分110,167千円、合計614,314千円で、前年度に比べ19,607千円(3.3%)の増加です。

(6) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企 業 債 発 行 額	730,400	721,500	522,300	467,400	431,200
企 業 債 償 還 額	751,342	712,875	677,013	639,229	597,588
企業債年度末残高	9,535,259	9,556,201	9,547,577	9,702,290	9,874,119

企業債発行額は730,400千円で、前年度に比べ8,900千円(1.2%)の増加、企業債年度末残高は9,535,259千円で、前年度に比べ20,942千円(0.2%)の減少です。



(7) その他の予算の執行状況

- ア 予算第7条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。
- イ 予算第8条、補正予算（第1号）第6条及び補正予算（第3号）第4条の規定により議会の議決を経なければ他の経費に流用し、又は他の経費から流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

3 経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

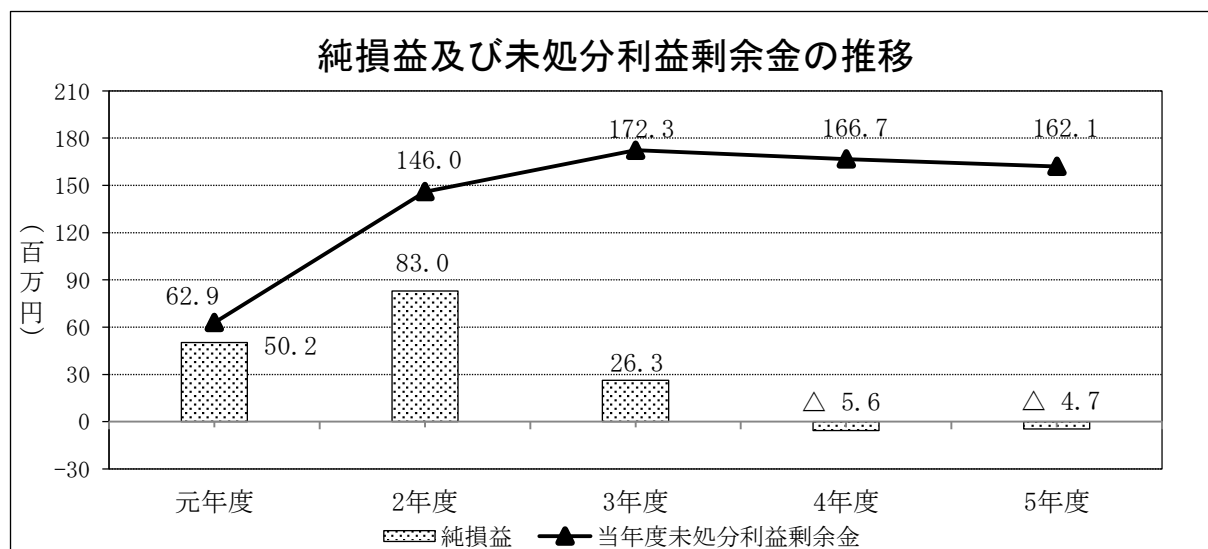
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純損益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
5	1,185,784	98.5	88.3	1,190,464	98.4	92.0	△4,680
4	1,204,159	91.5	89.6	1,209,735	93.8	93.5	△5,575
3	1,316,276	96.4	98.0	1,289,930	100.6	99.7	26,347
2	1,364,834	101.6	101.6	1,281,792	99.1	99.1	83,042
元	1,343,562	101.3	100.0	1,293,338	98.5	100.0	50,224

ア 総収益は1,185,784千円で、前年度に比べ18,375千円（1.5%）の減少です。

イ 総費用は1,190,464千円で、前年度に比べ19,271千円（1.6%）の減少です。

ウ 当年度純損益は△4,680千円で、前年度に比べ損失が896千円（16.1%）減少です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金166,741千円を加えた162,061千円です。



(2) 営業損益及び経常損益（税抜き）

（単位：千円）

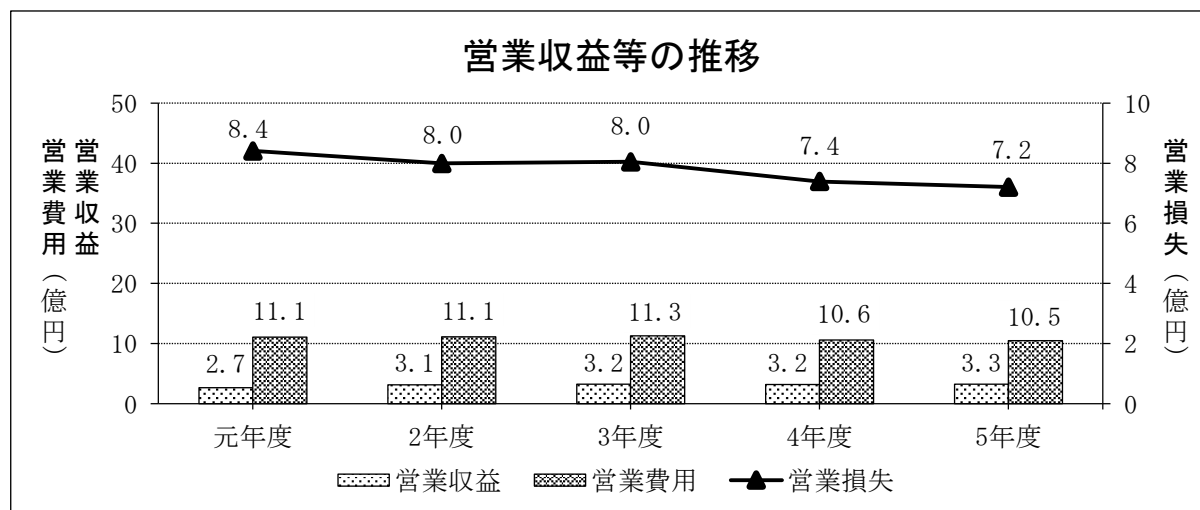
年 度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業損失 (C=B-A)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常損益 (D-E-C)
5	326,387	1,047,167	720,781	859,292	143,255	△4,744
4	321,474	1,060,772	739,298	882,559	148,800	△5,539
3	323,054	1,127,512	804,458	993,223	162,306	26,458
2	313,269	1,112,346	799,077	1,051,538	169,315	83,145
元	266,784	1,107,832	841,048	1,076,754	185,382	50,325

ア 営業収益は326,387千円で前年度に比べ4,912千円（1.5%）の増加、営業費用は1,047,167千円で前年度に比べ13,605千円（1.3%）の減少です。その結果、営業損失は720,781千円で、前年度に比べ18,517千円（2.5%）減少しました。

営業収益の増加は、主に下水道使用料が4,940千円（1.5%）増加したもの、営業費用の減少は、主に減価償却費が26,958千円（4.0%）減少したことによるものです。

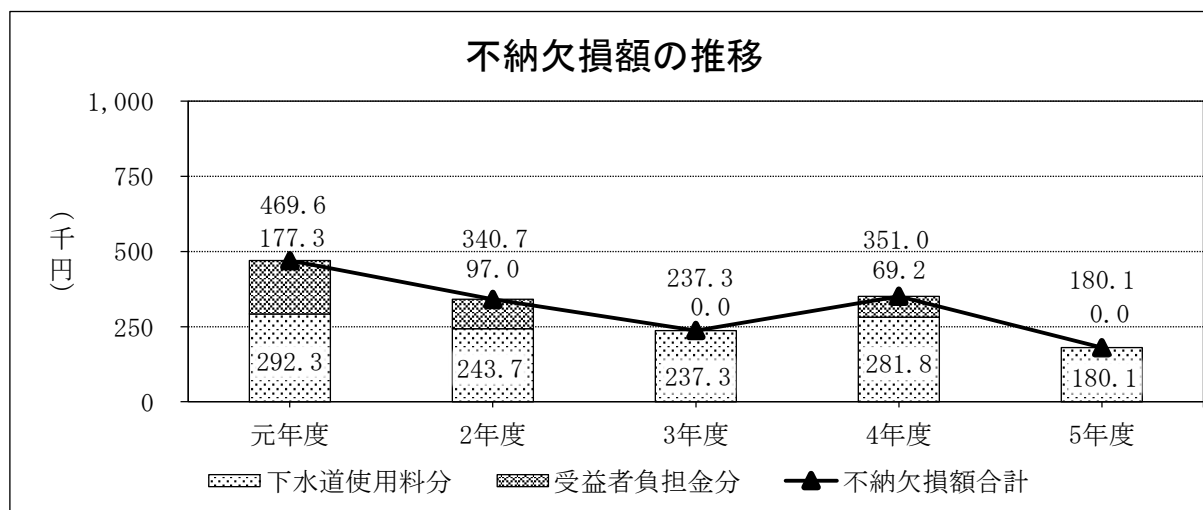
イ 営業外収益は859,292千円で前年度に比べ23,268千円（2.6%）の減少、営業外費用は143,255千円で前年度に比べ5,545千円（3.7%）の減少です。その結果、経常損益は△4,744千円で、前年度に比べ損失が795千円（14.4%）減少しました。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入が18,919千円（5.1%）、他会計補助金が3,219千円（0.6%）減少したことによるものです。また、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が4,607千円（3.2%）減少したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料	33 件	180,141 円	26 件	281,802 円
受益者負担金	0 件	0 円	1 件	69,200 円
合 計	33 件	180,141 円	27 件	351,002 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和5年度 (千円:A)	令和4年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固 定 資 産	24,544,714	24,560,164	△15,450	△0.1
	流 動 資 産	672,769	310,383	362,387	116.8
資 産 合 計		25,217,483	24,870,547	346,937	1.4
負 債	固 定 負 債	8,759,418	8,804,859	△45,441	△0.5
	流 動 負 債	1,200,421	818,877	381,544	46.6
	繰 延 収 益	11,898,295	11,957,765	△59,470	△0.5
負 債 合 計		21,858,133	21,581,500	276,633	1.3
資 本	資 本 金	1,756,840	1,681,856	74,984	4.5
	剰 余 金	1,602,510	1,607,190	△4,680	△0.3
資 本 合 計		3,359,350	3,289,046	70,304	2.1

(1) 資産

資産合計は25,217,483千円で、前年度に比べ346,937千円（1.4％）の増加です。

ア 固定資産は24,544,714千円で、前年度に比べ15,450千円（0.1％）の減少です。

これは主に、建物が266,668千円（23.7％）増加したものの、構築物が348,462千円（1.7％）減少したことによるものです。

イ 流動資産は672,769千円で、前年度に比べ362,387千円（116.8％）の増加です。

これは主に、現金預金が361,234千円（169.0％）増加したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は21,858,133千円で、前年度に比べ276,633千円（1.3％）の増加です。

ア 固定負債は8,759,418千円で、前年度に比べ45,441千円（0.5％）の減少です。

これは、企業債が減少したことによるものです。

イ 流動負債は1,200,421千円で、前年度に比べ381,544千円（46.6％）の増加です。

これは主に、未払金が357,229千円（587.0％）増加したことによるものです。

ウ 繰延収益は11,898,295千円で、前年度に比べ59,470千円（0.5％）の減少です。

これは主に、長期前受金の受益者負担金及び国庫補助金が減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は3,359,350千円で、前年度に比べ70,304千円（2.1％）の増加です。

ア 資本金は1,756,840千円で、前年度に比べ74,984千円（4.5％）の増加です。

これは、繰入資本金が増加したことによるものです。

イ 剰余金は1,602,510千円で、前年度に比べ4,680千円（0.3％）の減少です。

これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	当年度純損益	△4,680
2	減価償却費	644,269
3	長期前受金戻入	△355,091
4	引当金の増減額	△88
5	貸倒引当金の増減額	△91
6	固定資産除却費	0
7	未収金の増減額	△1,062
8	未払金の増減額	357,229
9	預り金の増減額	△96
10	支払利息及び企業債取扱諸費	139,813
	小 計	780,204
11	利息の支払額	△139,813
	合 計	640,391

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	固定資産の取得による支出	△628,819
2	国庫補助金による収入	244,413
3	負担金による収入	15,283
4	区域外流入分担金による収入	742
5	一般会計からの繰入金による収入	35,183
	合 計	△333,199

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	730,400
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△751,342
3	一般会計からの出資による収入	74,984
	合 計	54,042

資金増減額	361,234
資金期首残高	213,787
資金期末残高	575,020

業務活動によるキャッシュフローは640,391千円、投資活動によるキャッシュフローは△333,199千円、財務活動によるキャッシュフローは54,042千円で、その結果、資金は361,234千円増加し、令和5年度の期末残高は575,020千円となりました。

これは主に、業務活動での長期前受金戻入△355,091千円、投資活動での固定資産の取得による支出△628,819千円、財務活動での建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△751,342千円などにより資金が減少したものの、業務活動での減価償却費644,269千円及び未払金の増額357,229千円、投資活動での国庫補助金による収入244,413千円、財務活動での建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入730,400千円などにより資金が増加したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	60.5	61.3	61.2	61.3	61.1
流動比率	56.0	37.9	45.4	50.3	30.1
現金預金比率	47.9	26.1	35.2	42.1	20.1
経常収支比率	99.6	99.5	102.1	106.5	103.9
固定比率	160.9	161.1	160.8	160.8	162.3

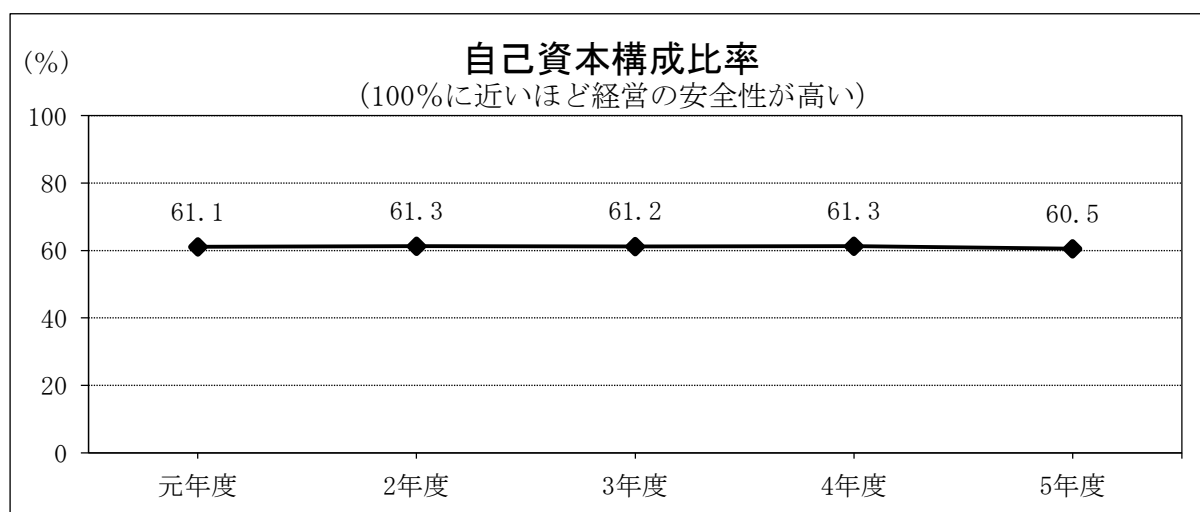
ア 自己資本構成比率は60.5%で、前年度に比べ0.8ポイントの下降です。

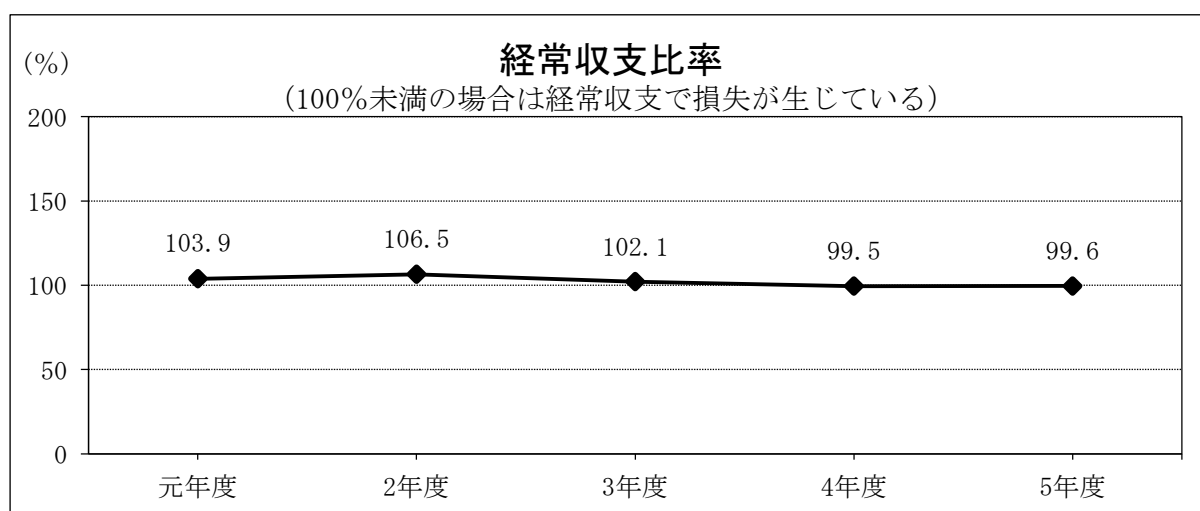
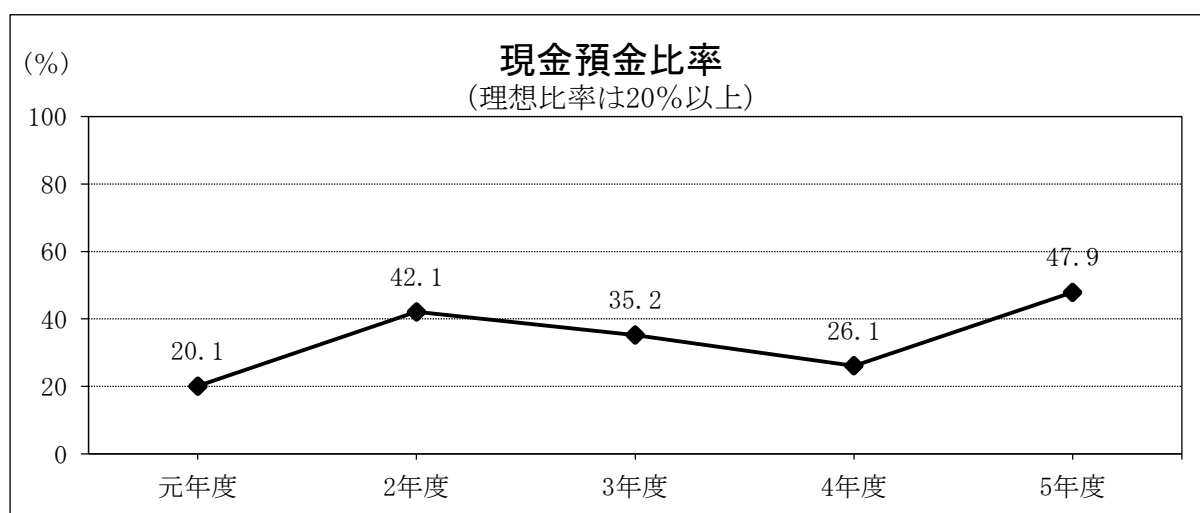
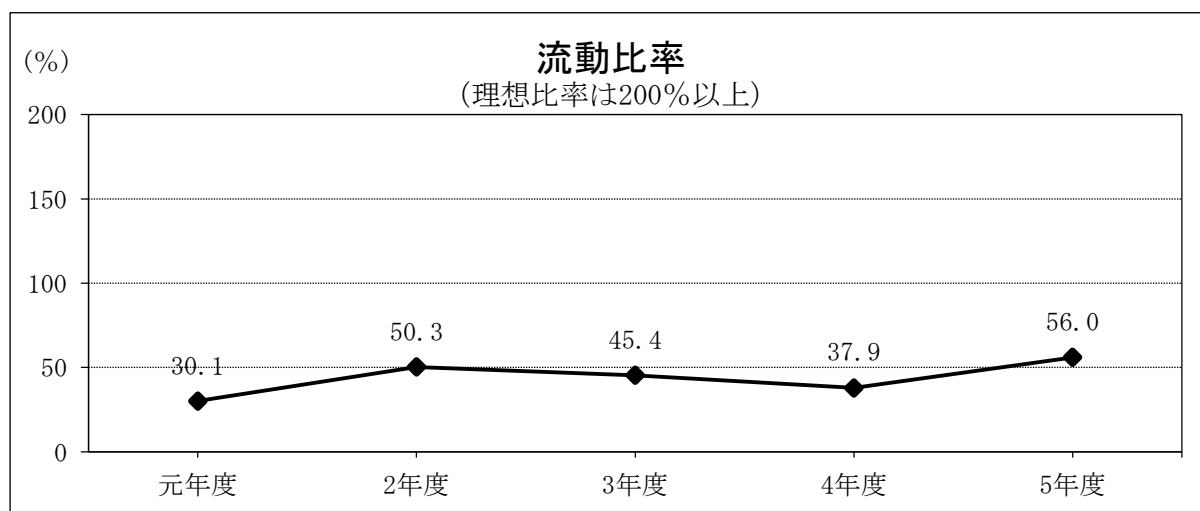
イ 流動比率は56.0%で、前年度に比べ18.1ポイントの上昇です。

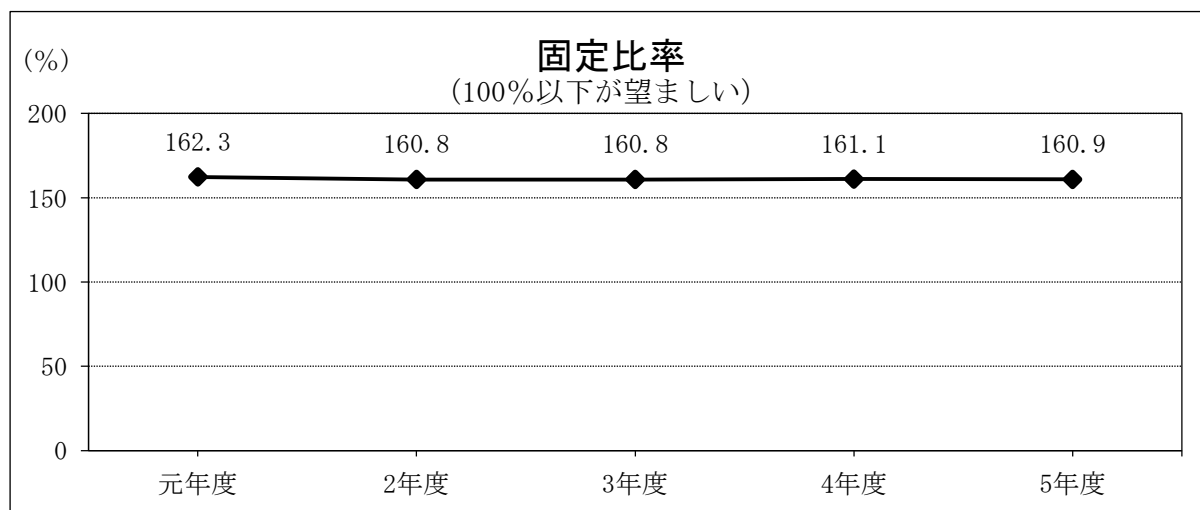
ウ 現金預金比率は47.9%で、前年度に比べ21.8ポイントの上昇です。

エ 経常収支比率は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。

オ 固定比率は160.9%で、前年度に比べ0.2ポイントの下降です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和5年度公共下水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和5年度の下水处理業務について見ると、接続済戸数は9,228戸、接続済人口は21,471人で、前年度に比べ、それぞれ2.1%及び0.3%の増加です。水洗化率は83.7%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇です。年間処理水量は2,366,050m³で前年度に比べ2.0%増加、有収水量は2,254,888m³で前年度に比べ1.1%増加しています。

経営状況について見ると、営業収益（税抜き）は3億2,638万7千円で、主なものは下水道使用料3億2,629万9千円で、前年度に比べ494万円、1.5%増加しています。

営業外収益（税抜き）は8億5,929万2千円で、前年度に比べ2,326万8千円、2.6%減少しました。

総収益（税抜き）は11億8,578万4千円で、前年度に比べ1,837万5千円の減収です。一方、総費用（税抜き）は11億9,046万4千円で、前年度に比べ1,927万1千円減少しました。その結果、当年度純損失は468万円で、前年度に比べ89万6千円損失が減少しました。資本的支出のうち建設改良費（税込み）6億8,877万8千円は、主に管渠築造工事や取付管取出工事などに伴うもので、前年度に比べ7,850万5千円増加しました。また、企業債の発行額は7億3,040万円、償還額は7億5,134万2千円、年度末残高は95億3,525万9千円で、前年度に比べ2,094万2千円の減少となりました。

以上が令和5年度公共下水道事業会計の決算概要です。

今後の事業環境は、節水型機器等による水需要の減少により使用料収入の大幅な伸びは期待できず、公共下水道を取り巻く経営環境はさらに厳しくなると予想されます。

令和5年度において下水道事業審議会を立ち上げ「湖西市下水道事業経営戦略」を再度検証し、将来の財政見通しや、令和6年度から令和12年度までの経営シミュレーションを示したことは、将来の改廃更新事業の財源確保や経営課題を克服し、安定してサービスを提供するために重要なことだったと考えます。

これからも「湖西市下水道事業経営戦略」に基づき環境の変化に適切に対応し、効果的な施設の維持管理によるコスト削減、水洗化率の向上による有収水量の確保、収納率の向上による使用料収入の確保及び国庫補助金の獲得など、経営基盤の安定化及び、下水道事業を着実に推進していくことを期待します。

水道事業会計

1 業務執行状況

(1) 給水業務

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
計 画 給 水 人 口 (人)	57,800	62,100	△4,300	△6.9
行 政 区 域 内 人 口 (人)	57,793	58,230	△437	△0.8
給 水 人 口 (人)	57,552	58,021	△469	△0.8
普 及 率 (%)	99.6	99.6	—	—
給 水 戸 数 (戸)	26,855	26,647	208	0.8
配 水 量 (m³)	6,543,899	6,625,179	△81,280	△1.2
有 収 水 量 (m³)	6,076,863	6,150,685	△73,822	△1.2
有 収 水 量 率 (%)	92.9	92.8	0.1	—

ア 給水人口は57,552人で、前年度に比べ469人（0.8％）の減少です。

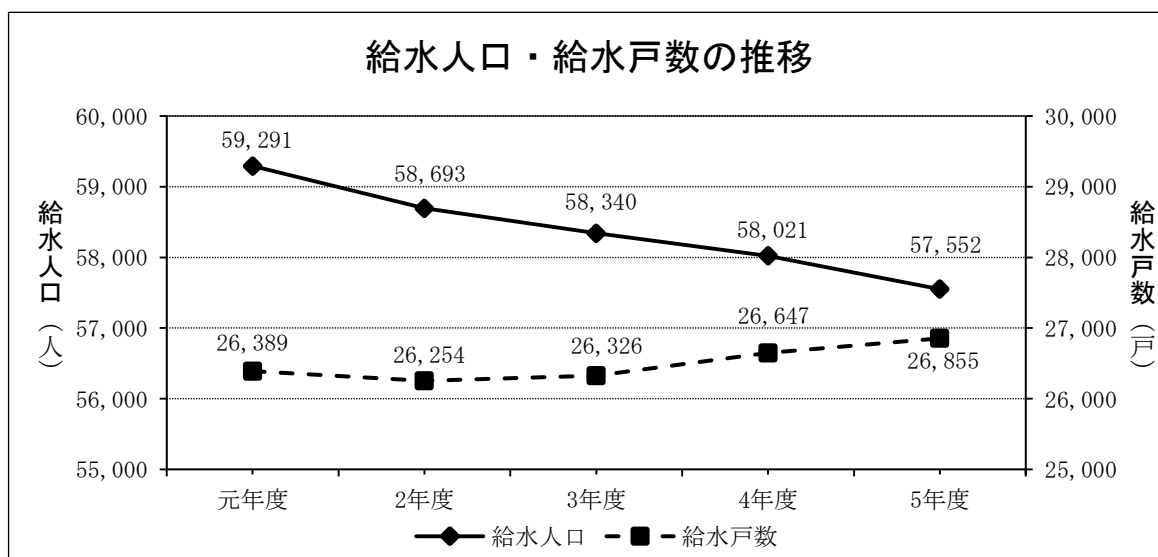
イ 行政区域内人口に対する普及率は99.6％で、前年度と同率です。

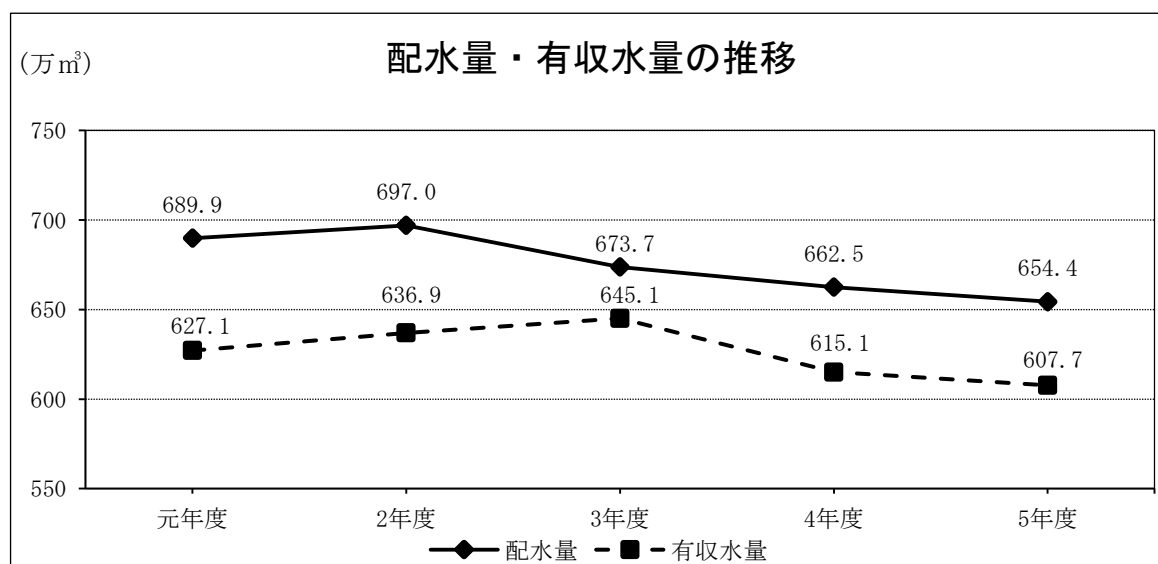
ウ 給水戸数は26,855戸で、前年度に比べ208戸（0.8％）の増加です。

エ 配水量は6,543,899m³で、前年度に比べ81,280m³（1.2％）の減少です。

オ 有収水量（配水量のうち給水料金に還元されるもの）は6,076,863m³で、前年度に比べ73,822m³（1.2％）の減少です。

カ 有収水量率（配水量に対する有収水量の比率）は92.9％で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。





(2) 職員数

(単位:人)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
損益勘定所属職員	10	9	1
資本勘定所属職員	4	5	△ 1
合 計	14	14	—

(3) 施設利用状況

項 目	令和5年度 (D)	令和4年度 (E)	増 減 (D-E)	増減率 (%)
1 日 最 大 配 水 量 (万 m^3 :A)	19,085	19,844	△759	△3.8
1 日 平 均 配 水 量 (万 m^3 :B)	17,880	18,151	△271	△1.5
1 日 配 水 能 力 (万 m^3 :C)	35,881	35,881	—	—
負 荷 率 (%:B/A)	93.7	91.5	2.2	—
施 設 利 用 率 (%:B/C)	49.8	50.6	△0.8	—
最 大 稼 働 率 (%:A/C)	53.2	55.3	△2.1	—

ア 1日最大配水量は19,085 m^3 で、前年度に比べ759 m^3 (3.8%) の減少です。

イ 1日平均配水量は17,880 m^3 で、前年度に比べ271 m^3 (1.5%) の減少です。

ウ 1日配水能力は35,881 m^3 で、前年度と変わりありません。

エ 負荷率は93.7%で、前年度に比べ2.2ポイントの上昇です。

オ 施設利用率は49.8%で、前年度に比べ0.8ポイントの下降です。また、最大稼働率は53.2%で、前年度に比べ2.1ポイントの下降です。施設利用率及び最大稼働率は、100%に近づくほど効果的な利用が行われていることを示すものです。

(4) 建設改良工事

配水管拡張改良工事は、（主）豊橋湖西線他 3 路線配水管布設替工事ほか10件が実施され、延長1,973.7mの管網が整備されました。

(5) 遠州広域水道の受水状況

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
受 水 量 (m³)	5,238,363	5,357,904	△119,541	△2.2

遠州広域水道の受水量は5,238,363m³で、前年度に比べ119,541m³（2.2％）の減少です。また、配水量に占める割合は80.0％で、前年度に比べ0.8ポイントの下降です。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
水道事業収益	1,195,170	1,250,777	104.7	1,247,167	3,610	0.3
営業収益	1,084,976	1,119,951	103.2	1,130,522	△10,571	△0.9
営業外収益	110,174	130,634	118.6	116,556	14,078	12.1
特別利益	20	193	962.5	90	102	113.7

水道事業収益の決算額は1,250,777千円、執行率は104.7%で、前年度に比べ3,610千円(0.3%)の増加です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
水道事業費用	1,279,544	1,094,593	85.5	1,047,443	47,151	4.5
営業費用	1,241,868	1,071,779	86.3	1,035,083	36,696	3.5
営業外費用	36,336	22,506	61.9	8,565	13,941	162.8
特別損失	1,340	308	23.0	3,794	△3,486	△91.9

水道事業費用の決算額は1,094,593千円、執行率は85.5%で、前年度に比べ47,151千円(4.5%)の増加です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的収入	285,337	110,481	38.7	185,832	△75,351	△40.5
企業債	242,700	69,700	28.7	148,300	△78,600	△53.0
固定資産売却代金	10	—	—	—	—	—
補助金	34,203	34,203	100.0	6,809	27,394	402.3
その他の資本的収入	8,424	6,578	78.1	30,723	△24,145	△78.6

資本的収入の決算額は110,481千円、執行率は38.7%で、前年度に比べ75,351千円(40.5%)の減少です。

これは主に、企業債の減少によるものです。

(4) 資本的支出（税込み）

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 支 出	897,048	495,900	55.3	692,462	△196,562	△28.4
建設改良費	844,338	443,191	52.5	626,155	△182,964	△29.2
企業債償還金	52,710	52,709	100.0	66,307	△13,598	△20.5

資本的支出の決算額は495,900千円、執行率は55.3%で、前年度に比べ196,562千円（28.4%）の減少です。建設改良費443,191千円は、主に配水管拡張改良工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ182,964千円（29.2%）減少しました。

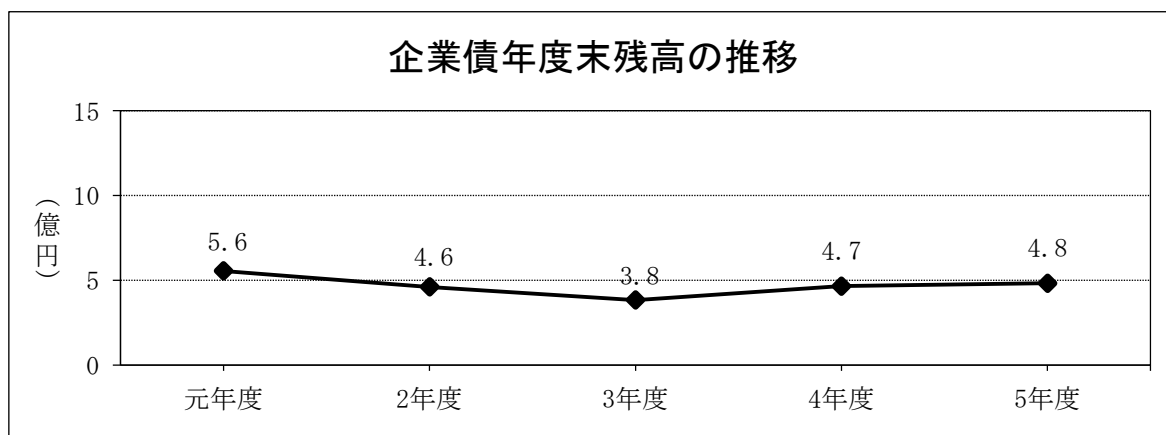
資本的収入額が資本的支出額に不足する額385,419千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,862千円、当年度分損益勘定留保資金254,864千円、減債積立金50,000千円並びに建設改良積立金55,693千円で補填されています。

(5) 企業債

（単位：千円）

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債年度末残高	482,781	465,790	383,797	460,383	555,539

企業債年度末残高は482,781千円で、前年度に比べ16,991千円（3.6%）の増加です。



(6) その他の予算の執行状況

ア 予算第7条、補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第2号）第4条の規定により議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

イ 予算第8条の規定によるたな卸資産の購入限度額108,842千円に対し、決算額は107,827千円の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

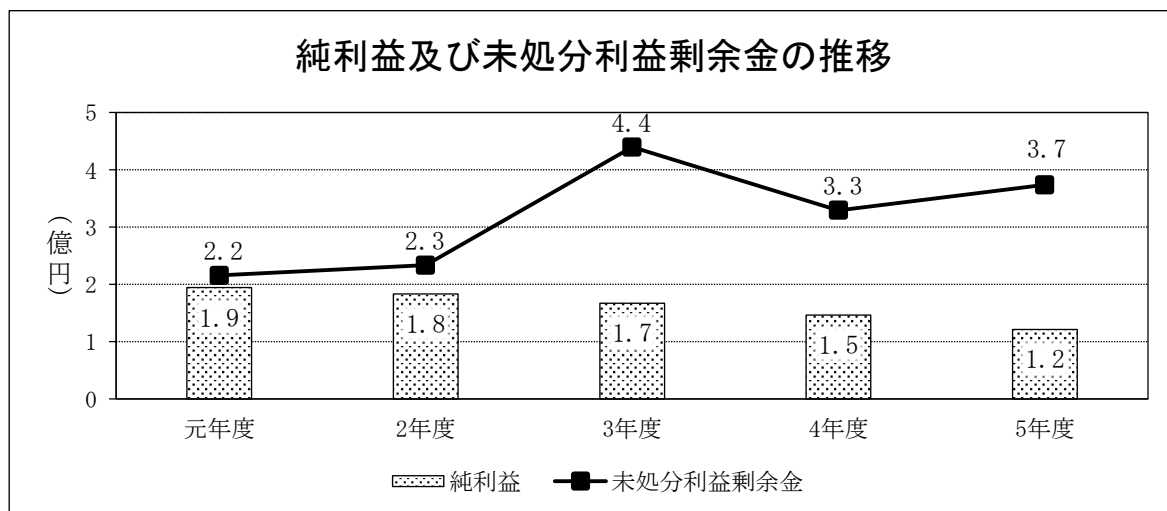
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純利益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
5	1,149,394	100.9	100.2	1,027,859	103.5	107.9	121,535
4	1,139,099	96.8	99.3	992,642	98.3	104.2	146,457
3	1,176,570	105.7	102.6	1,009,416	108.5	105.9	167,153
2	1,113,620	97.1	97.1	930,436	97.6	97.6	183,184
元	1,147,236	99.5	100.0	952,910	97.8	100.0	194,326

ア 総収益は1,149,394千円で、前年度に比べ10,295千円（0.9％）の増加です。

イ 総費用は1,027,859千円で、前年度に比べ35,217千円（3.5％）の増加です。

ウ 当年度純利益は121,535千円で、前年度に比べ24,922千円（17.0％）の減少です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に減債積立金及び建設改良積立金の取崩105,693千円並びに繰越利益剰余金146,457千円を加えた373,685千円です。



(2) 営業損益及び経常損益（税抜き）

（単位：千円）

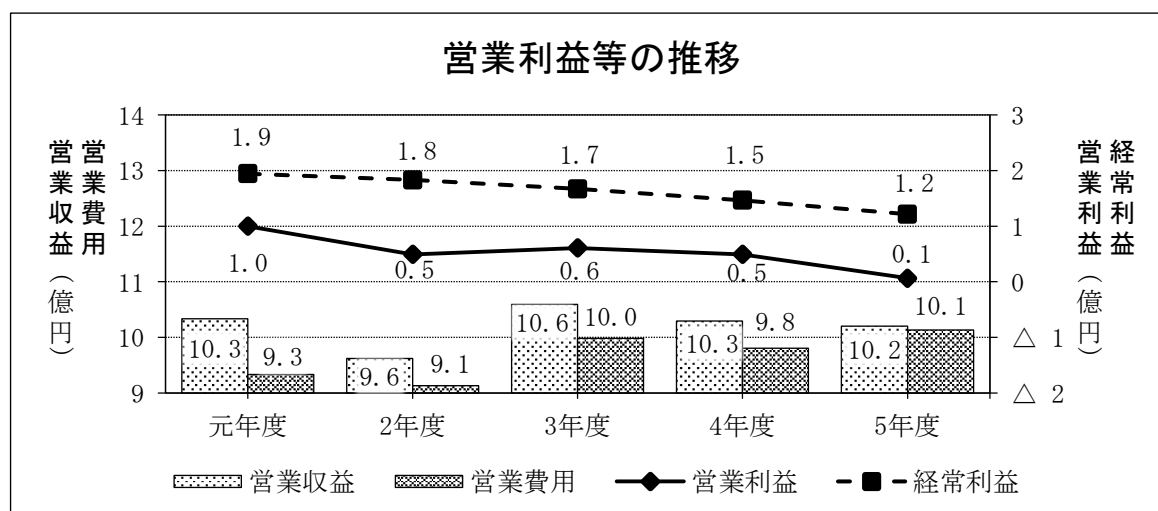
年 度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業利益 (C=A-B)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常利益 (C+D-E)
5	1,019,877	1,013,398	6,479	129,342	14,181	121,640
4	1,029,428	980,280	49,148	109,581	8,649	150,081
3	1,059,191	998,258	60,933	116,755	11,039	166,649
2	962,143	912,834	49,309	151,071	17,267	183,113
元	1,033,181	933,234	99,948	114,045	19,564	194,429

ア 営業収益は1,019,877千円で前年度に比べ9,551千円（0.9%）の減少、営業費用は1,013,398千円で前年度に比べ33,118千円（3.4%）の増加です。その結果、営業利益は6,479千円で、前年度に比べ42,669千円（86.8%）減少しました。

営業収益の減少は、給水人口の減少などに伴い、上水道料が減少したことが主な要因です。また、営業費用の増加は、主に変更認可申請等作成業務の委託料が増加したことによるものです。

イ 営業外収益は129,342千円で前年度に比べ19,761千円（18.0%）の増加、営業外費用は14,181千円で前年度に比べ5,532千円（64.0%）の増加です。その結果、経常利益は121,640千円で、前年度に比べ28,441千円（19.0%）減少しました。

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入の増加によるもの、営業外費用の増加は、主に国庫交付金に伴う資本金収入の特定収入に対する消費税の費用化のための雑支出の増加によるものです。



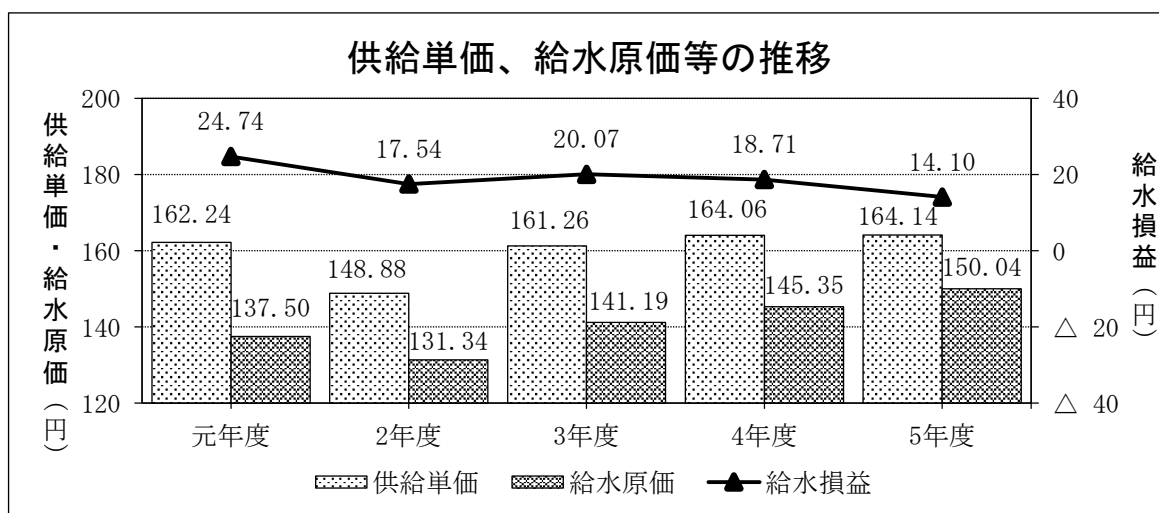
(3) 供給単価・給水原価

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
1 m ³ 当たり供給単価	164円14銭	164円06銭	0円08銭	0.0
1 m ³ 当たり給水原価	150円04銭	145円35銭	4円69銭	3.2
1 m ³ 当たり給水損益	14円10銭	18円71銭	△4円61銭	△24.6

ア 水1 m³当たりの供給単価は164円14銭で、前年度に比べ0円08銭（0.0%）の増加です。

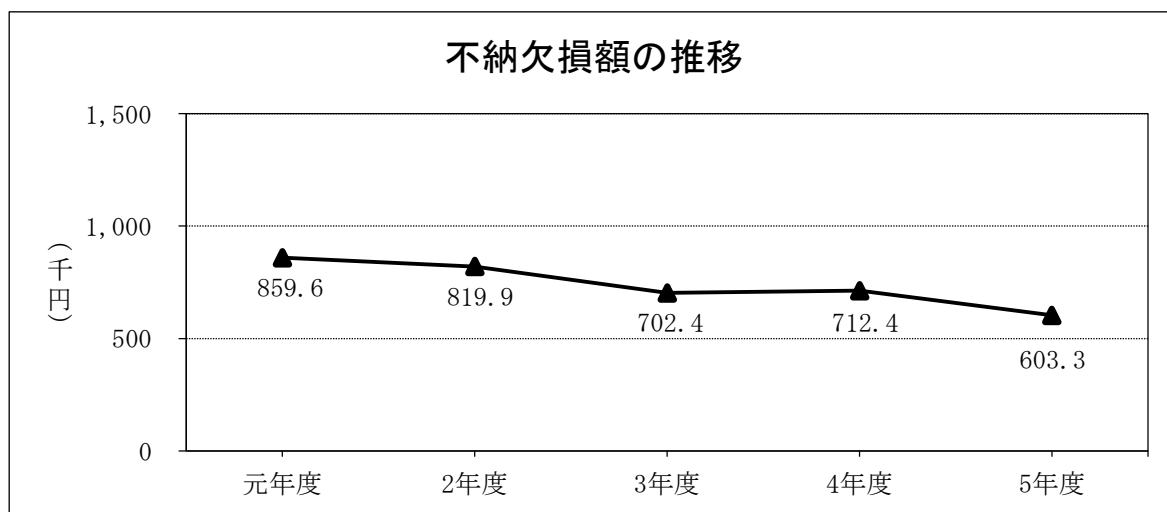
イ 水1 m³当たりの給水原価は150円04銭で、前年度に比べ4円69銭（3.2%）の増加です。

ウ 水1 m³当たりの給水損益は14円10銭で、前年度に比べ4円61銭（24.6%）の減少です。



(4) 不納欠損処分

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
水 道 料 金	62 件	603,267 円	66 件	712,363 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和5年度 (千円:A)	令和4年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固 定 資 産	9,071,372	8,999,447	71,925	0.8
	流 動 資 産	1,687,061	1,648,449	38,612	2.3
	繰 延 資 産	—	—	—	—
資 産 合 計		10,758,434	10,647,896	110,538	1.0
負 債	固 定 負 債	439,563	413,081	26,483	6.4
	流 動 負 債	169,740	152,760	16,980	11.1
	繰 延 収 益	1,979,210	2,033,670	△54,460	△2.7
負 債 合 計		2,588,513	2,599,511	△10,997	△0.4
資 本	資 本 金	6,478,637	6,295,747	182,890	2.9
	剰 余 金	1,691,283	1,752,638	△61,355	△3.5
資 本 合 計		8,169,920	8,048,385	121,535	1.5

(1) 資産

資産合計は10,758,434千円で、前年度に比べ110,538千円（1.0％）の増加です。

ア 固定資産は9,071,372千円で、前年度に比べ71,925千円（0.8％）の増加です。

これは主に、機械及び装置が61,059千円（16.0％）、建設仮勘定が116,219千円（54.7％）増加したことによるものです。

イ 流動資産は1,687,061千円で、前年度に比べ38,612千円（2.3％）の増加です。

これは、主に現金・預金が36,832千円（2.4％）増加したことによるものです。

ウ 繰延資産は前年度と同様ありません。

(2) 負債

負債合計は2,588,513千円で、前年度に比べ10,997千円（0.4％）の減少です。

ア 固定負債は439,563千円で、前年度に比べ26,483千円（6.4％）の増加です。

これは、企業債の増加によるものです。

イ 流動負債は169,740千円で、前年度に比べ16,980千円（11.1％）の増加です。

これは、主に未払金が27,185千円（38.9％）増加したことによるものです。

ウ 繰延収益は1,979,210千円で、前年度に比べ54,460千円（2.7％）の減少です。

これは主に、長期前受金の工事負担金及び加入金が減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は8,169,920千円で、前年度に比べ121,535千円（1.5％）の増加です。

ア 資本金は6,478,637千円で、前年度に比べ182,890千円（2.9％）の増加です。

- イ 剰余金は1,691,283千円で、前年度に比べ61,355千円（3.5％）の減少です。
これは、減債積立金及び建設改良積立金が減少したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	当年度純利益	121,535
2	減価償却費	357,303
3	長期前受金戻入	△111,540
4	賞与引当金の増減額	△199
5	貸倒引当金の増減額	0
6	固定資産除却損	5,355
7	未収金の増減額	△699
8	たな卸資産の増減額	△1,082
9	前払金の増減額	0
10	未払金の増減額	27,185
11	預り金の増減額	152
12	預かり下水道使用料の増減額	△666
13	繰延資産償却	0
14	受取利息及び配当金	△805
15	支払利息及び企業債取扱諸費	8,885
	小 計	405,424
16	受取利息及び配当金の受取額	805
17	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△8,885
	合 計	397,344

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	有形固定資産の取得による支出	△414,583
2	補助金による収入	31,094
3	負担金による収入	5,986
	合 計	△377,504

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,700
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△52,709
	合 計	16,991

資金増減額	36,832
資金期首残高	1,517,342
資金期末残高	1,554,174

業務活動によるキャッシュフローは397,344千円、投資活動によるキャッシュフローは△377,504千円、財務活動によるキャッシュフローは16,991千円で、その結果、資金は36,832千円増加し、令和5年度の期末残高は1,554,174千円となりました。

これは主に、業務活動における減価償却費357,303千円、未払金の増減額27,185千円、投資活動における補助金による収入31,094千円、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入69,700千円などにより資金が増加したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	94.3	94.7	94.6	94.4	93.1
流動比率	993.9	1,079.1	709.1	895.2	665.4
現金預金比率	915.6	993.3	648.9	876.6	644.0
経常収支比率	111.8	115.2	116.5	119.7	120.4
固定比率	89.4	89.3	87.9	87.5	89.7

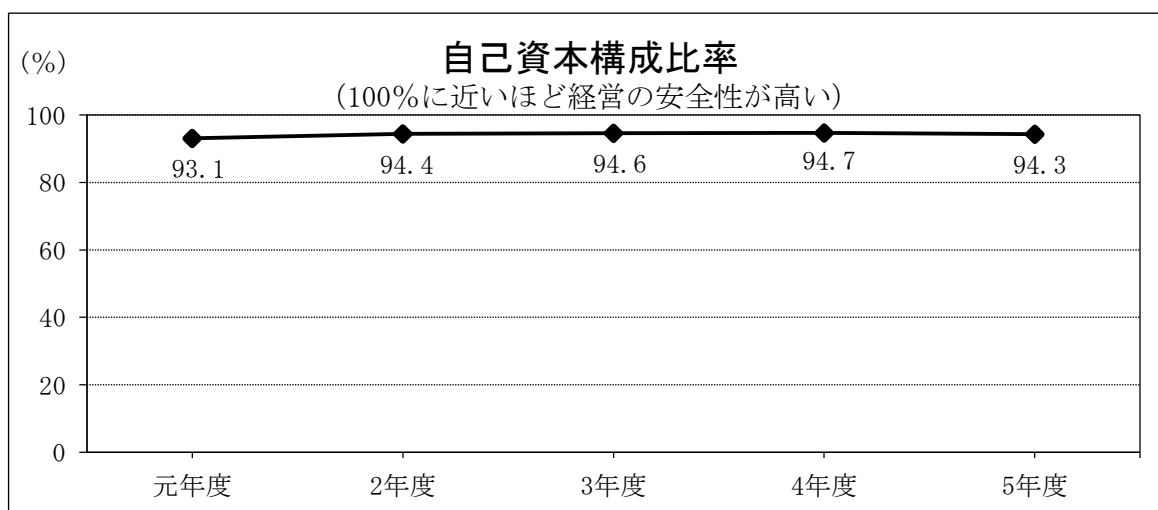
ア 自己資本構成比率は94.3%で、前年度に比べ0.4ポイントの下降です。

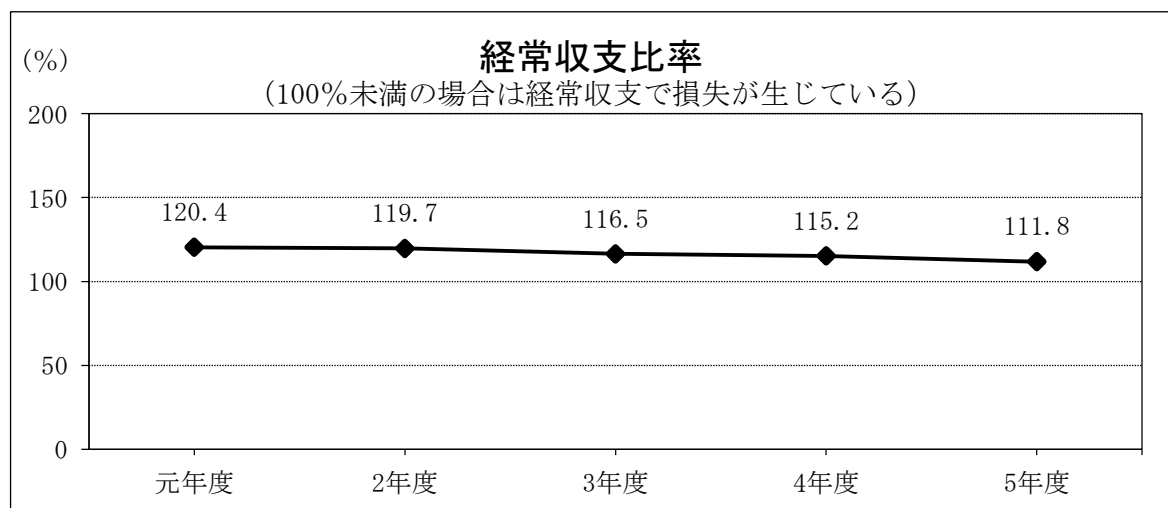
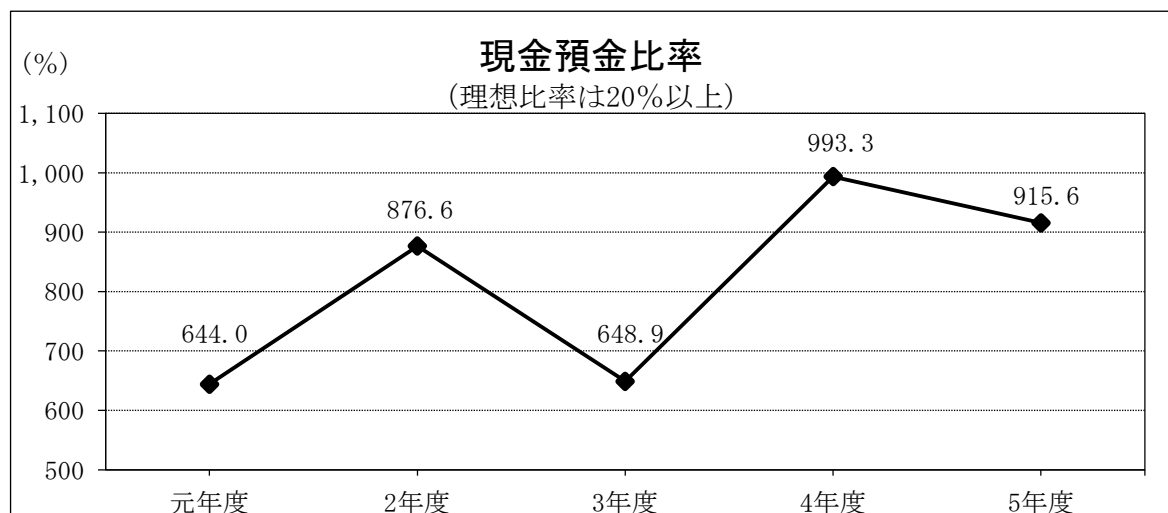
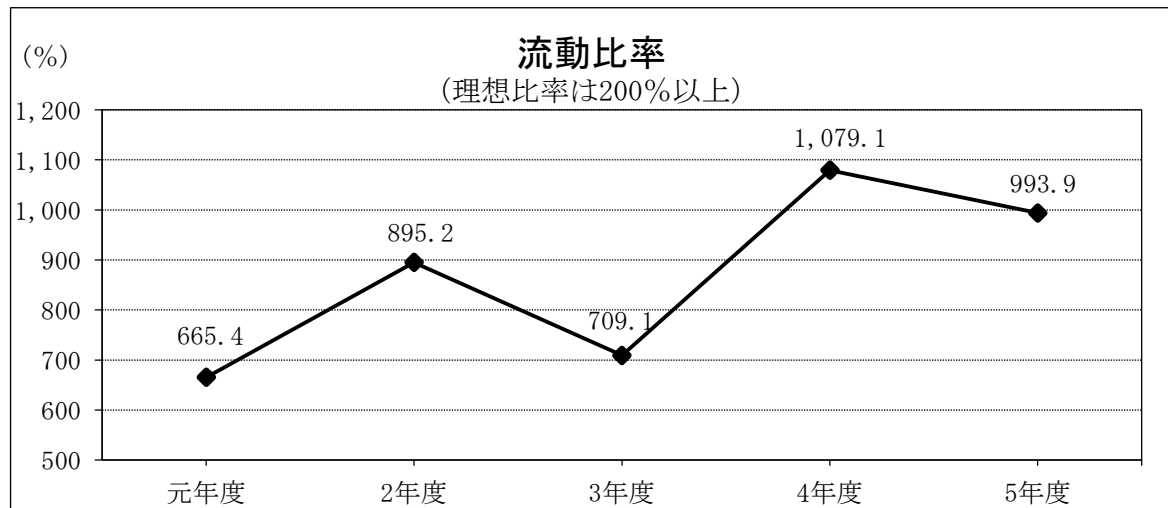
イ 流動比率は993.9%で、前年度に比べ85.2ポイントの下降です。

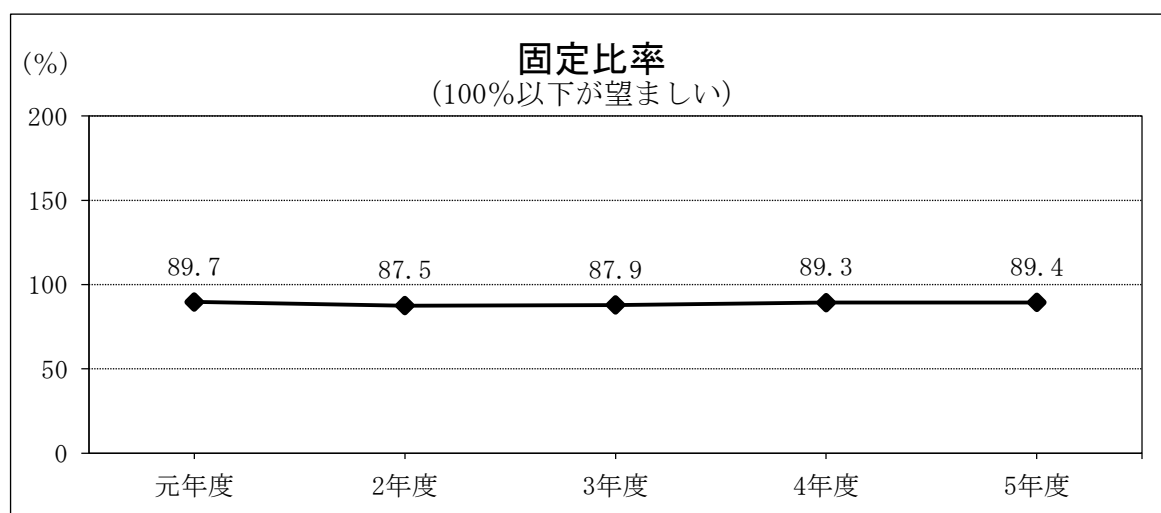
ウ 現金預金比率は915.6%で、前年度に比べ77.7ポイントの下降です。

エ 経常収支比率は111.8%で、前年度に比べ3.4ポイントの下降です。

オ 固定比率は89.4%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和5年度水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和5年度の給水業務について見ると、給水戸数は26,855戸、給水人口は57,552人で前年度に比べ、それぞれ0.8%増加及び0.8%減少です。有収水量は6,076,863^mで、前年度に比べ1.2%減少しました。

経営状況についてみると、営業収益（税抜き）は10億1,987万7千円で、前年度に比べ0.9%減少しました。これは、主に給水人口の減少などに伴い、上水道料が減少したことによるものです。

総収益（税抜き）は11億4,939万4千円で、前年度に比べ1,029万5千円の増収です。総費用（税抜き）は10億2,785万9千円で、前年度に比べ3,521万7千円増加しました。その結果、当年度純利益は1億2,153万5千円で、前年度に比べ2,492万2千円の減益となりました。また、資本的支出のうち建設改良費（税込み）4億4,319万1千円は、主に配水管拡張改良工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ1億8,296万4千円減少しました。

以上が令和5年度水道事業会計の決算概要です。

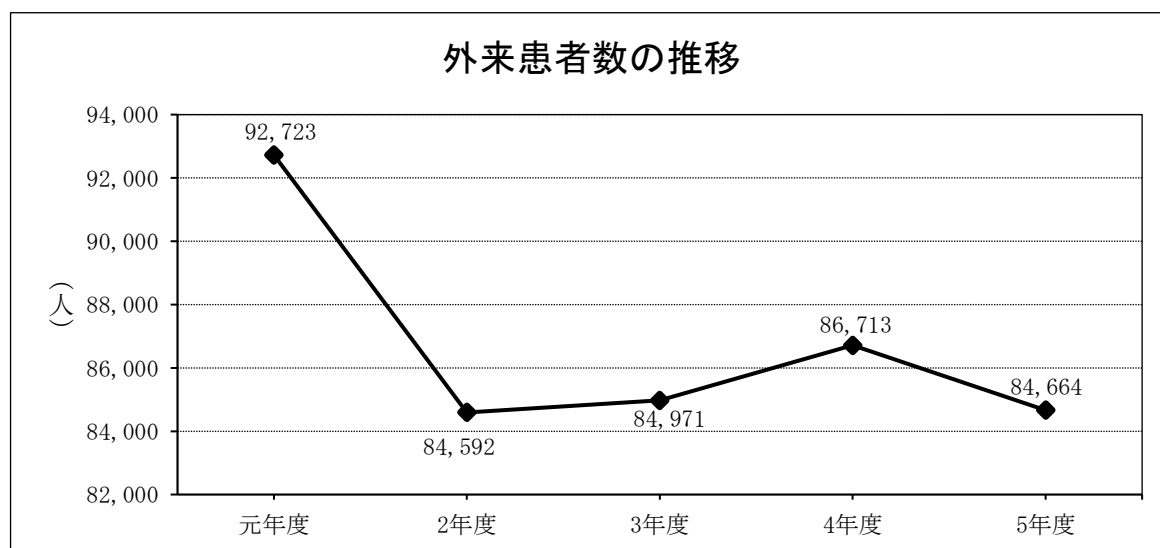
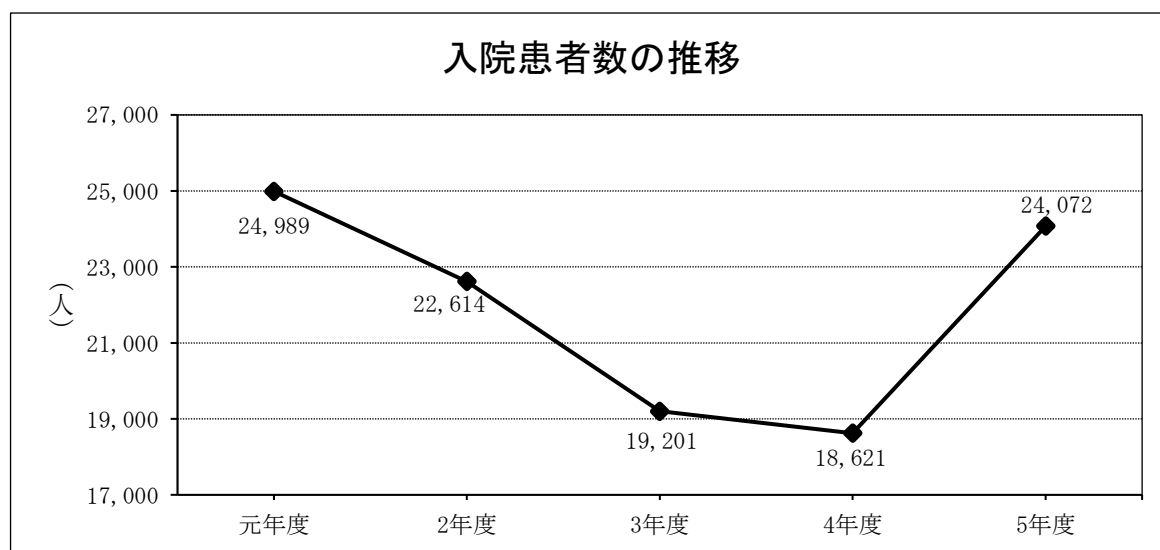
今後は給水人口の減少と節水意識の定着や各種節水機器の普及に伴う給水収益の減少、水道施設の老朽化に伴う更新費用の増加により、経営環境は厳しくなることが予想されることから『湖西市新水道ビジョン』（令和3年4月策定）に基づき、現在の経営成績を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新と、将来に渡って安定した経営が行われることを期待します。

病 院 事 業 会 計

1 業務執行状況

項 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
診 療 延 患 者 数 (人)		108,736	105,334	3,402	3.2
内 訳	入 院 患 者 数 (人) (診療日数)	24,072 (366日)	18,621 (365日)	5,451	29.3
	外 来 患 者 数 (人) (診療日数)	84,664 (243日)	86,713 (243日)	△2,049	△2.4
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		66	51	15	29.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		348	357	△9	△2.5

診療延患者数は108,736人で、前年度に比べ3,402人（3.2％）の増加です。



(1) 入院患者数

項 目		令和5年度		令和4年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
		延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
入 院 患 者 数		24,072	100.0	18,621	100.0	5,451	29.3
診療科別 内 訳 数	内 科	6,065	25.2	4,517	24.3	1,548	34.3
	循 環 器 内 科	7,494	31.1	7,215	38.7	279	3.9
	小 児 科	13	0.1	0	0.0	13	—
	外 科	5,065	21.0	2,702	14.5	2,363	87.5
	泌 尿 器 科	0	0.0	0	0.0	0	—
	整 形 外 科	5,220	21.7	3,829	20.6	1,391	36.3
	婦 人 科	8	0.0	25	0.1	△17	△68.0
	眼 科	178	0.7	312	1.7	△134	△42.9
	耳鼻いんこう科	29	0.1	21	0.1	8	38.1
内地 訳区 数別	市 内	22,243	92.4	17,209	92.4	5,034	29.3
	市 外	1,829	7.6	1,412	7.6	417	29.5

入院患者数は24,072人で、前年度に比べ5,451人（29.3％）の増加です。

診療科別では外科が2,363人（87.5％）、内科が1,548人（34.3％）、整形外科が1,391人（36.3％）増加しています。

一方、眼科が134人（42.9％）、婦人科が17人（68.0％）減少しています。

患者数の増加は、新型コロナウイルス感染症の流行が一段落し、5類感染症へ移行したことにより、コロナ病床の確保が必要無くなったことと、患者の受診等の行動がコロナ禍前に戻りつつあることが影響しています。

地区別では市内が5,034人（29.3％）増加し、市外も417人（29.5％）増加しています。

(2) 外来患者数

項 目		令和5年度		令和4年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
		延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
外 来 患 者 数		84,664	100.0	86,713	100.0	△2,049	△2.4
診 療 科 別 内 訳 数	内 科	25,806	30.5	28,441	32.8	△2,635	△9.3
	循 環 器 内 科	9,477	11.2	10,518	12.1	△1,041	△9.9
	神 経 内 科	541	0.6	611	0.7	△70	△11.5
	小 児 科	9,680	11.4	8,476	9.8	1,204	14.2
	外 科	5,727	6.8	5,664	6.5	63	1.1
	脳 神 経 外 科	1,297	1.5	1,349	1.6	△52	△3.9
	皮 膚 科	2,953	3.5	2,871	3.3	82	2.9
	泌 尿 器 科	4,885	5.8	5,674	6.5	△789	△13.9
	整 形 外 科	7,534	8.9	6,896	8.0	638	9.3
	婦 人 科	3,768	4.5	3,650	4.2	118	3.2
	眼 科	5,101	6.0	5,083	5.9	18	0.4
	耳鼻いんこう科	6,212	7.3	5,876	6.8	336	5.7
	心 の ケ ア	572	0.7	637	0.7	△65	△10.2
	形 成 外 科	549	0.6	559	0.6	△10	△1.8
	麻 酔 科	562	0.7	408	0.5	154	37.7
内地 訳区 数別	市 内	77,280	91.3	79,363	91.5	△2,083	△2.6
	市 外	7,384	8.7	7,350	8.5	34	0.5

外来患者数は84,664人で、前年度に比べ2,049人（2.4％）の減少です。

診療科別では、内科が2,635人（9.3％）、循環器内科が1,041人（9.9％）の減少です。

一方、小児科は1,204人（14.2％）、整形外科は638人（9.3％）増加しています。

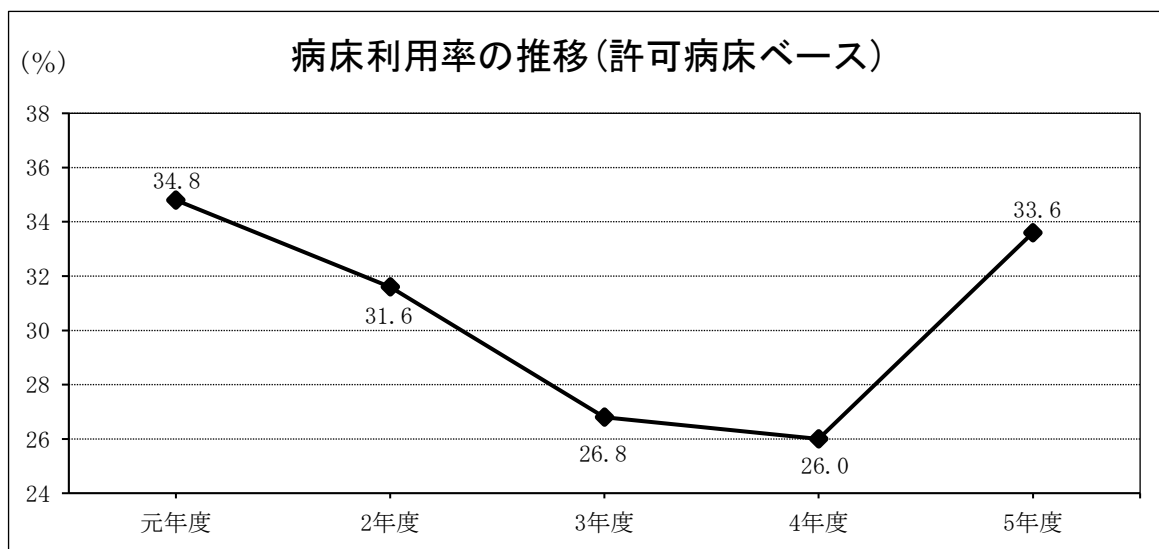
構成比が比較的大きい診療科目の内科と循環器内科の患者数が併せて3,676人減少していることで全体として減少となりました。

地区別では、市内が2,083人（2.6％）減少し、市外が34人（0.5％）増加しています。

(3) 病床利用率等の推移

令和5年度における1日平均入院患者数は66人で、前年度から15人（29.4%）増加し、病床利用率は33.6%で、前年度に比べ7.6ポイント上昇しました。

なお、病床利用率の過去5年間の推移は次のとおりです。



(4) 人間ドック、検診、予防接種の受診者数

項 目	令和5年度		令和4年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
	延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
人 間 ド ッ ク	1,361	5.4	1,296	4.9	65	5.0
住 民 検 診	9,387	37.1	9,803	36.8	△416	△4.2
事 業 所 検 診	11,471	45.4	12,131	45.6	△660	△5.4
個 人 検 診	300	1.2	335	1.3	△35	△10.4
予 防 接 種	2,753	10.9	3,038	11.4	△285	△9.4
合 計	25,272	100.0	26,603	100.0	△1,331	△5.0

ア 人間ドックの受診者は1,361人で、前年度に比べ65人（5.0%）の増加です。

イ 住民検診の受診者は9,387人で、前年度に比べ416人（4.2%）の減少です。

ウ 事業所検診の受診者は11,471人で、前年度に比べ660人（5.4%）の減少です。

エ 予防接種の受診者は2,753人で、前年度に比べ285人（9.4%）の減少です。

(5) 職員数

(単位:人)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減
事 業 管 理 者	1	1	—
医 師	15	12	3
看 護 師 等	64	67	△ 3
事 務 員	20	19	1
薬 剤 師	5	5	—
技 師 等	51	53	△ 2
合 計	156	157	△ 1

職員数は156人で、前年度に比べ1人（0.6％）の減少です。

医師が3人、事務員が1人増加し、看護師等が3人、技師等が2人減少しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
病 院 事 業 収 益	3,028,004	3,127,119	103.3	3,287,187	△160,068	△4.9
医 業 収 益	2,276,873	2,259,271	99.2	2,180,573	78,698	3.6
医 業 外 収 益	751,118	799,245	106.4	1,086,385	△287,140	△26.4
特 別 利 益	13	68,603	527,718.3	20,229	48,374	239.1

病院事業収益の決算額は3,127,119千円、執行率は103.3%で、前年度に比べ160,068千円(4.9%)の減少です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
病 院 事 業 費 用	3,442,881	3,029,795	88.0	3,024,612	5,183	0.2
医 業 費 用	3,347,129	2,955,924	88.3	2,950,231	5,693	0.2
医 業 外 費 用	92,125	72,085	78.2	72,105	△19	△0.0
特 別 損 失	2,627	1,786	68.0	2,276	△490	△21.5
予 備 費	1,000	—	—	—	—	—

病院事業費用の決算額は3,029,795千円、執行率は88.0%で、前年度に比べ5,183千円(0.2%)の増加です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 収 入	200,117	178,865	89.4	205,420	△26,555	△12.9
企 業 債	135,500	114,200	84.3	138,300	△24,100	△17.4
負 担 金	64,615	64,615	100.0	61,730	2,885	4.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1	50	5,000.0	—	50	—
寄 附 金	1	—	—	—	—	—
補 助 金	—	—	—	5,390	△5,390	△100.0

資本的収入の決算額は178,865千円、執行率は89.4%で、前年度に比べ26,555千円(12.9%)の減少です。

(4) 資本的支出 (税込み)

科 目	令和5年度			令和4年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 支 出	323,713	308,595	95.3	308,136	459	0.1
建設改良費	200,052	186,583	93.3	191,155	△4,572	△2.4
企業債償還金	123,661	122,012	98.7	116,981	5,031	4.3

資本的支出の決算額は308,595千円、執行率は95.3%で、前年度に比べ459千円(0.1%)の増加です。

資本的支出の主なものは、屋根防水他改修工事、動画ネットワークシステム、胃・胸部集検用デジタルX線システム取得等です。

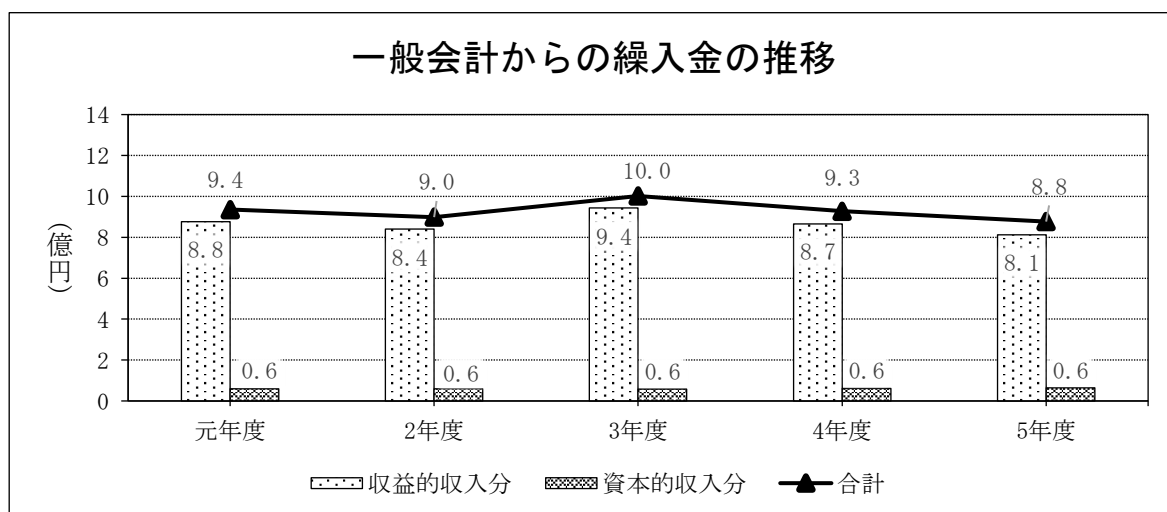
資本的収入額が資本的支出額に不足する額129,730千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,614千円並びに過年度分損益勘定留保資金128,116千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位:千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益 的 収 入 分	812,243	866,148	943,476	839,616	876,009
資 本 的 収 入 分	64,615	61,730	58,497	58,860	59,509
合 計	876,858	927,878	1,001,973	898,476	935,518

一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分812,243千円、資本的収入分64,615千円、合計876,858千円で、前年度に比べ51,020千円(5.5%)の減少です。

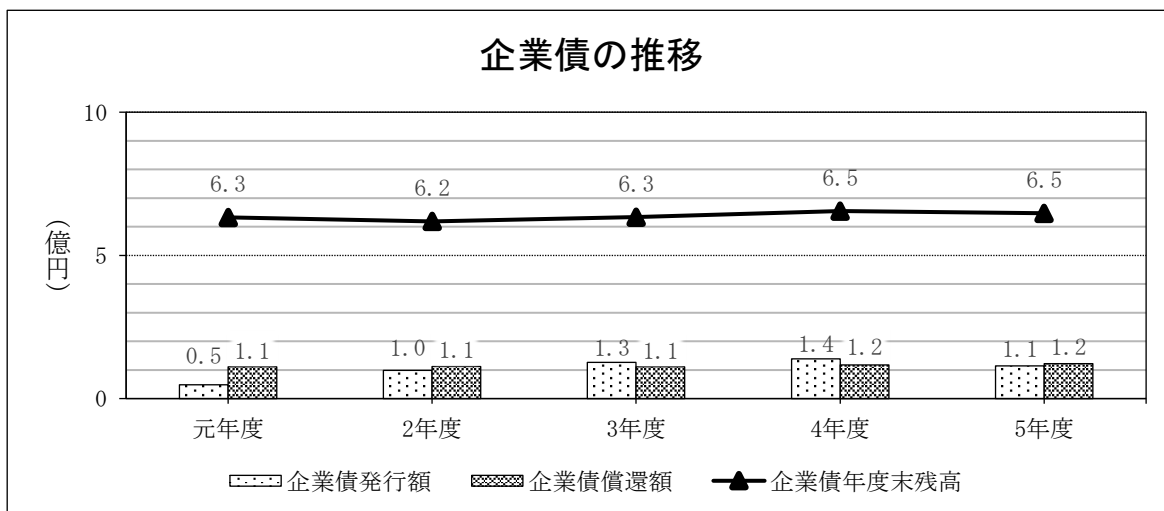


(6) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債発行額	114,200	138,300	125,900	98,300	48,100
企業債償還額	122,012	116,981	110,972	112,083	111,074
企業債年度末残高	647,062	654,874	633,556	618,628	632,411

企業債発行額は114,200千円で、前年度に比べ24,100千円（17.4％）の減少、企業債年度末残高は647,062千円で、前年度に比べ7,812千円（1.2％）の減少です。



(7) その他の予算の執行状況

ア 予算第6条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。

イ 予算第8条及び補正予算（第1号）第3条の規定により議会の議決を経なければ他の経費に流用し、又は他の経費から流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありません。

ウ 予算第9条の規定による一般会計からの補助金は、573,854千円の執行でした。

エ 予算第10条の規定によるたな卸資産の購入限度額434,918千円に対し、決算額は330,248千円で、限度内の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

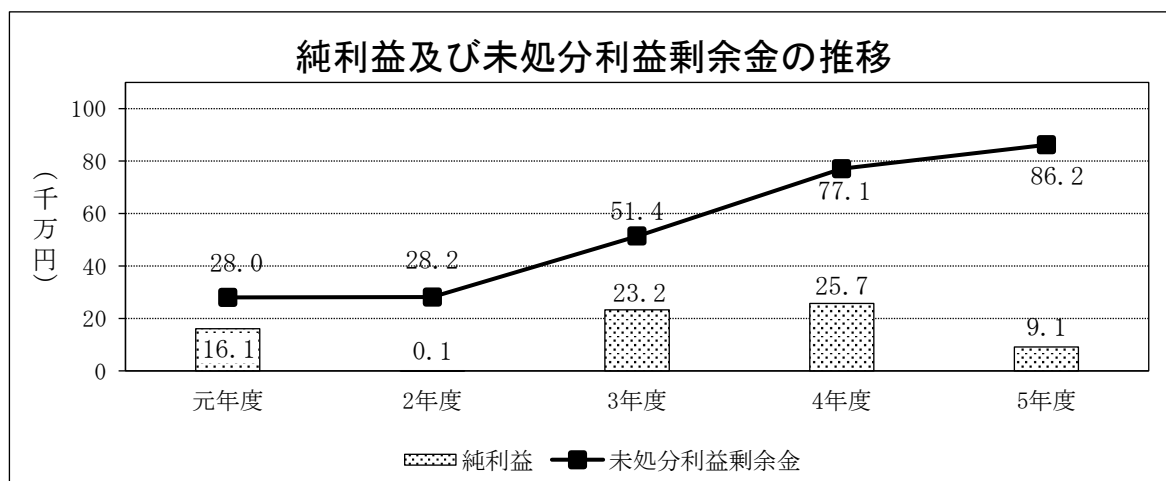
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純利益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
5	3,096,691	95.1	94.8	3,005,274	100.2	96.8	91,417
4	3,256,969	99.4	99.7	3,000,102	98.5	96.6	256,866
3	3,276,501	102.3	100.3	3,044,326	95.0	98.0	232,175
2	3,204,288	98.1	98.1	3,202,885	103.2	103.2	1,403
元	3,265,610	96.0	100.0	3,104,921	93.8	100.0	160,688

ア 総収益は3,096,691千円で、前年度に比べ160,278千円（4.9％）の減少です。

イ 総費用は3,005,274千円で、前年度に比べ5,172千円（0.2％）の増加です。

ウ 当年度純利益は91,417千円で、前年度に比べ165,450千円（64.4％）の減少です。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金770,561千円を加えた861,978千円です。



(2) 医業損益及び経常損益（税抜き）

（単位：千円）

年 度	医業収益 (A)	医業費用 (B)	医業損失 (C=B-A)	医業外収益 (D)	医業外費用 (E)	経常利益 (D-E-C)
5	2,229,592	2,894,743	665,150	798,495	108,745	24,599
4	2,151,101	2,885,781	734,679	1,085,638	112,046	238,913
3	2,179,610	2,933,611	754,001	1,096,264	109,506	232,757
2	2,324,374	3,025,855	701,481	815,848	119,449	△5,082
元	2,436,022	2,987,631	551,610	803,631	114,178	137,844

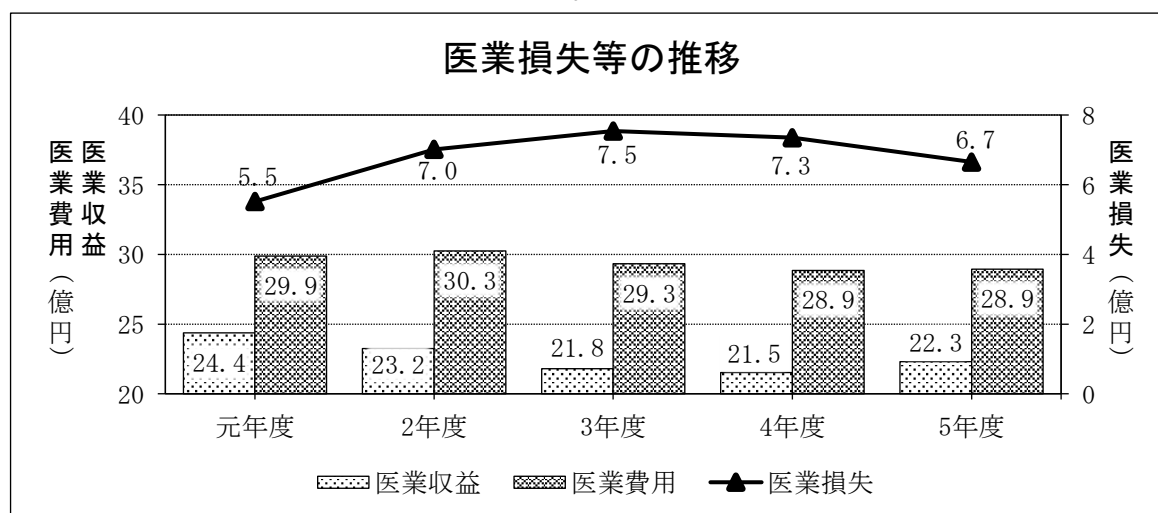
ア 医業収益は2,229,592千円で前年度に比べ78,491千円（3.6％）の増加、医業費用は2,894,743千円で前年度に比べ8,962千円（0.3％）の増加です。その結果、医業損失は665,150千円で、前年度に比べ69,529千円（9.5％）減少しました。

医業収益の増加は、主に入院患者数の増加により入院収益が165,480千円

(22.0%) 増加したことによるもので、医業費用の増加は、主に減価償却費が51,244千円(33.3%)、医師の増加に伴う給与費が37,024千円(2.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

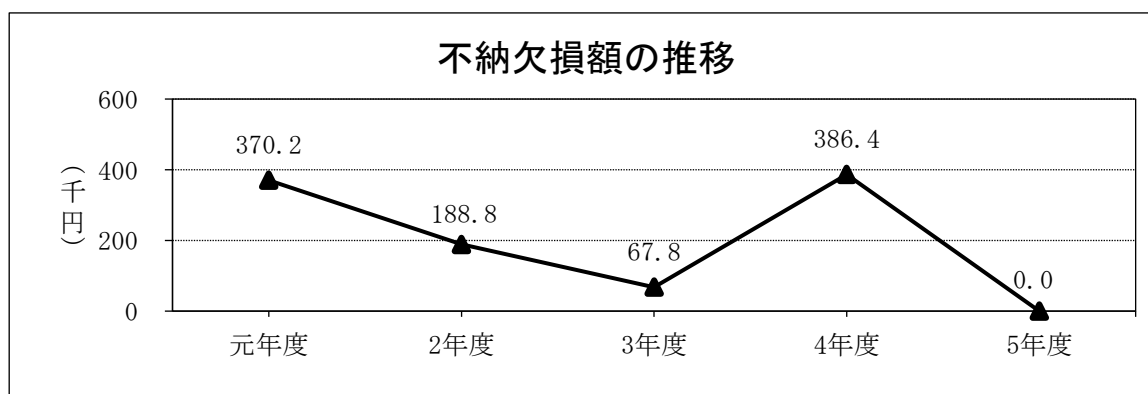
イ 医業外収益は798,495千円で前年度に比べ287,143千円(26.4%)の減少、医業外費用は108,745千円で前年度に比べ3,301千円(2.9%)の減少です。その結果、経常利益は24,599千円で、前年度に比べ214,313千円減少しました。

医業外収益の減少は、主に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金等として国県補助金が233,012千円(82.5%)、他会計補助金が55,039千円(8.8%)、それぞれ減少したことによるもので、医業外費用の減少は、主に、雑損失が5,552千円(6.4%)減少したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
入 院 収 益	0 件	0 円	4 件	148,910 円
外 来 収 益	0 件	0 円	5 件	36,960 円
そ の 他	0 件	0 円	6 件	200,500 円
合 計	0 件	0 円	15 件	386,370 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和5年度 (千円:A)	令和4年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固 定 資 産	3,329,129	3,440,393	△111,264	△3.2
	流 動 資 産	1,530,558	1,427,646	102,912	7.2
資 産 合 計		4,859,687	4,868,039	△8,352	△0.2
負 債	固 定 負 債	718,323	766,710	△48,387	△6.3
	流 動 負 債	535,693	547,007	△11,315	△2.1
	繰 延 収 益	887,215	927,282	△40,067	△4.3
負 債 合 計		2,141,231	2,241,000	△99,769	△4.5
資 本	資 本 金	1,622,323	1,622,323	—	—
	剰 余 金	1,096,134	1,004,717	91,417	9.1
資 本 合 計		2,718,456	2,627,040	91,417	3.5

(1) 資産

資産合計は4,859,687千円で、前年度に比べ8,352千円（0.2％）の減少です。

ア 固定資産は3,329,129千円で、前年度に比べ111,264千円（3.2％）の減少です。

これは主に、リース資産が57,937千円（23.5％）及び建物が40,956千円（2.7％）減少したことによるものです。

イ 流動資産は1,530,558千円で、前年度に比べ102,912千円（7.2％）の増加です。

これは主に、現金・預金が98,288千円（9.0％）増加したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は2,141,231千円で、前年度に比べ99,769千円（4.5％）の減少です。

ア 固定負債は718,323千円で、前年度に比べ48,387千円（6.3％）の減少です。

これは、長期リース債務が55,107千円（29.9％）減少したことによるものです。

イ 流動負債は535,693千円で、前年度に比べ11,315千円（2.1％）の減少です。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が14,532千円（11.9％）減少したことによるものです。

ウ 繰延収益は887,215千円で、前年度に比べ40,067千円（4.3％）の減少です。

これは主に、長期前受金の国・県補助金と他会計補助金負担金が収益化累計額の増加に伴い減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は2,718,456千円で、前年度に比べ91,417千円（3.5％）の増加です。

ア 資本金は1,622,323千円で、前年度と同額です。

イ 剰余金は1,096,134千円で、前年度に比べ91,417千円（9.1％）の増加です。

増加額は、全て当年度未処分利益剰余金によるもので、当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ11.9％の増加です。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	当年度純利益	91,417
2	減価償却費	223,419
3	固定資産除却費	3,032
4	修学資金貸付金償却	600
5	長期前受金戻入	△106,694
6	長期前払消費税の増減額	△27
7	受取利息及び受取配当金	△0
8	支払利息	4,019
9	未収金の増減額	△8,906
10	貯蔵品の増減額	4,155
11	前払費用の増減額	△273
12	賞与引当金の増減額	4,683
13	貸倒引当金の増減額	400
14	未払金の増減額	4,904
15	預り金の増減額	△6
	小 計	220,723
16	受取利息及び受取配当金	0
17	支払利息	△4,019
	合 計	216,703

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	有形固定資産の取得による支出	△113,193
2	固定資産売却代金	45
3	一般会計からの繰入金による収入	64,615
4	修学資金貸付による支出	△600
	合 計	△49,133

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	一時借入れによる収入	0
2	一時借入金の返済による支出	0
3	建設改良事業債による収入	114,200
4	建設改良事業債・リース資産の償還による支出	△183,483
	合 計	△69,283

資金増減額	98,288
資金期首残高	1,089,695
資金期末残高	1,187,983

業務活動によるキャッシュフローは216,703千円、投資活動によるキャッシュフローは△49,133千円、財務活動によるキャッシュフローは△69,283千円で、その結果、資金は98,288千円増加し、令和5年度の期末残高は1,187,983千円となりました。

これは主に、業務活動での長期前受金戻入△106,694千円、投資活動での有形固定資産の取得による支出△113,193千円、財務活動での建設改良事業債・リース資産の償還による支出△183,483千円などにより資金が減少したものの、業務活動での減価償却費223,419千円、投資活動での一般会計からの繰入金による収入64,615千円、財務活動での建設改良事業債による収入114,200千円などにより資金が増加したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	74.2	73.0	77.2	76.4	75.6
流動比率	285.7	261.0	268.7	192.7	178.0
現金預金比率	221.8	199.2	172.0	82.0	95.1
経常収支比率	100.8	108.0	107.6	99.8	104.4
固定比率	92.3	96.8	97.7	106.1	108.6

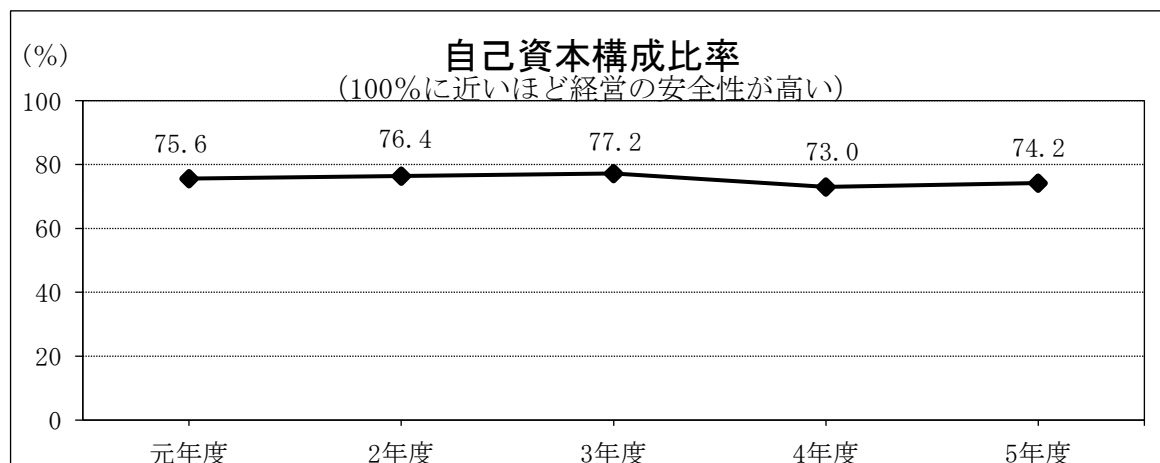
ア 自己資本構成比率は74.2％で、前年度に比べ1.2ポイントの上昇です。

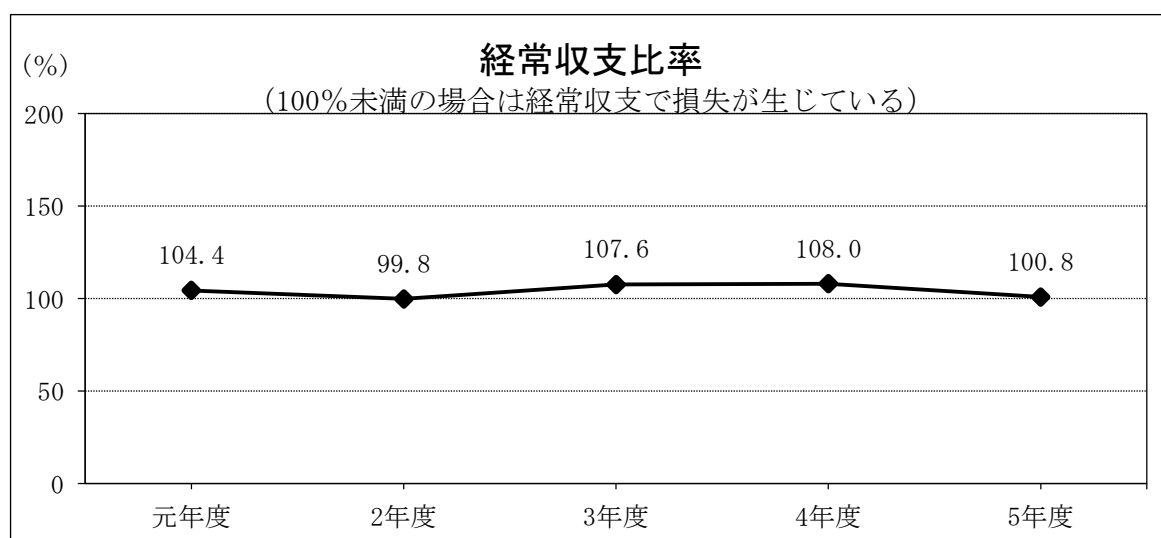
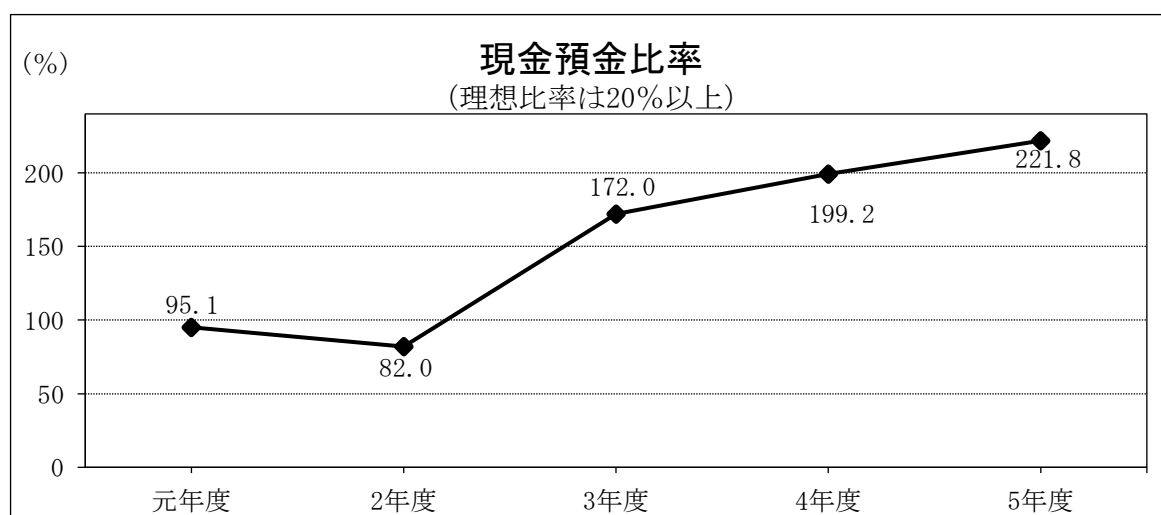
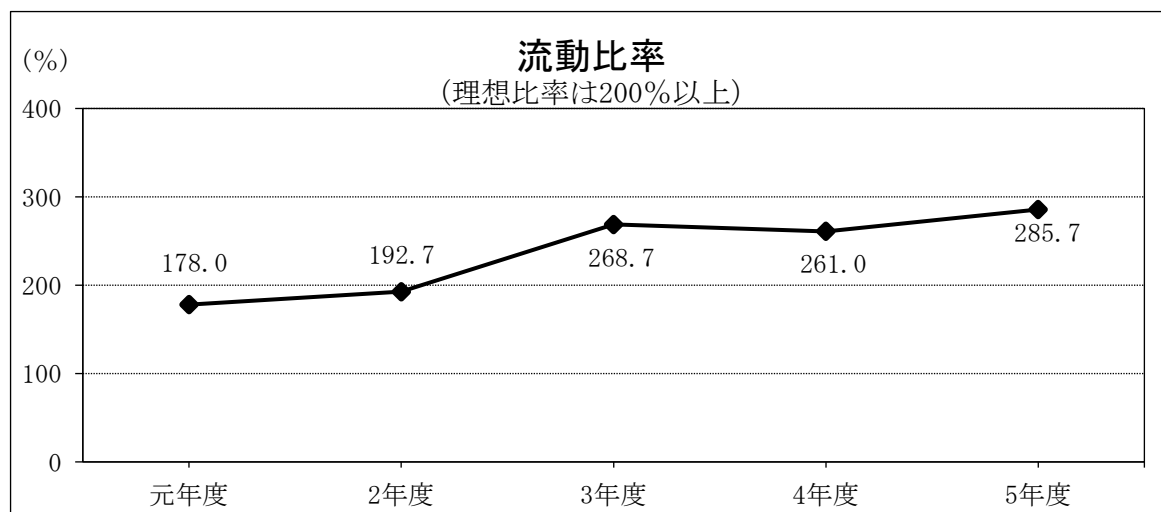
イ 流動比率は285.7％で、前年度に比べ24.7ポイントの上昇です。

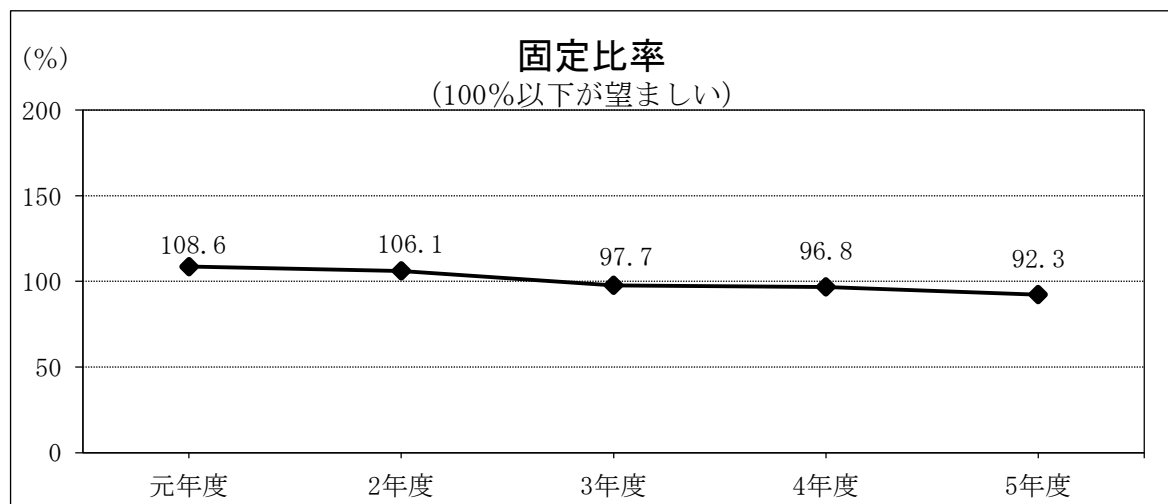
ウ 現金預金比率は221.8％で、前年度に比べ22.6ポイントの上昇です。

エ 経常収支比率は100.8％で、前年度に比べ7.2ポイントの下降です。

オ 固定比率は92.3％で、前年度に比べ4.5ポイントの下降です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和5年度病院事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和5年度の業務執行状況についてみると、職員体制では、常勤医師が3人増員し、看護師等は3人減少しました。事務員が1人増員、薬剤師の増減は無く、技師等が2人減少しました。職員全体では、前年度に比べ1人の減員で、職員数は156人となりました。入院患者数は延べ24,072人で前年度に比べ5,451人、29.3%の増加、外来患者数は延べ84,664人で前年度に比べ2,049人、2.4%の減少です。

これらの入院患者数の増加は、新型コロナウイルス感染症の流行が一段落し、5類感染症へ移行したことにより、コロナ病床の確保が必要なくなったことと、患者の受診等の行動が平時に戻りつつあることが影響しているようです。一方、外来患者数はコロナ禍前の水準に順調に回復しつつあると思われましたが令和4年度より約2,000人減少しました。

経営状況について見ると、医業収益（税抜き）は22億2,959万2千円で、前年度に比べ7,849万1千円、3.6%増加です。医業外収益（税抜き）は7億9,849万5千円で、前年度に比べ28,714万3千円、26.4%減少しています。総収益（税抜き）は30億9,669万1千円で、前年度に比べ16,027万8千円の減収です。総費用（税抜き）は30億527万4千円で、前年度に比べ517万2千円、0.2%増加しました。その結果、当年度純利益は9,141万7千円で、前年度に比べ1億6,545万円の減益となりました。また、企業債の発行額は1億1,420万円、償還額は1億2,201万2千円、年度末残高は6億4,706万2千円で、前年度に比べ781万2千円の減少となりました。

以上が令和5年度病院事業会計の決算概要です。

新型コロナ禍後に積極的に経営強化プランを策定し、プラン遂行のため3つの施策の内、一つ目は浜松医療センターとの連携強化により、助産師外来の開設や、画像データ連携により緊急時における迅速な診断・処置の体制を強化しました。二つ目は回復期機能の充実として地域包括ケア病床を病棟に設け、病床利用率の向上を図り、一般会計からの繰入金に依存している体質の脱却を図る努力を行っています。三つ目は「コミュニティ・ホスピタル」（総合診療を軸に超急性期以外の全ての医療、リハビリ、介護などのケアをワンストップで提供する病院）の実現に向け、医師5名が総合診療医の特任指導医の資格を取得し、総合診療医の専門研修施設としての体制強化を行っています。

今後もこの経営強化プランに基づき経営努力を行うことで、一般会計からの繰入金の削減を行うことや、湖西病院が果たすべき役割と機能を整えていくことに期待します。